

EDRC 産業能率大学 教育開発研究所

2020年度 教育開発研究所年報

13

Annual Report of Education Development Research Center Vol.13

実践的な教育の質的向上に向けた調査・研究
〈特集〉オンライン授業の課題と改善の取り組み



産業能率大学

2020 年度年次報告に寄せて

2020 年度は新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受けて、急遽、前学期授業を全面オンラインへ切り替え、後学期は対面授業を一部再開したものの、対面とオンラインを同時併用したハイブリッド授業を実施するなど、教学運営において苦難と学びの1年でした。本学では今回の状況を ICT 教育を加速化するための機会と捉え、1年間、全教員協力のもと、FD 活動に取り組んできました。

今年度の年次報告の中心は、「オンライン授業の改善と進化」を FD の共通テーマとして、段階的に取り組んだ成果報告となります。前学期は、教員の優れたオンライン授業事例を本研究所で抽出し、毎月の FD 研修会での報告を通じて全教員が自身の改善に生かす「刺激と反応」の関係性をねらいとしました。一方、後学期は、全教員が専門性や担当科目での共通項を軸に小グループに分かれ、各グループが後学期開始時に設定したオンライン授業の改善目標に向かって、教員同士が知恵を出し合う「相互作用」の関係性構築に努めました。

具体的には、初年次ゼミ・初年次教育、専門ゼミ、グローバル教育、専門教育、キャリア教育、エンロールメントという6つの大きな範疇（大グループ）を設け、その下に、FD 活動単位となる16の小グループ（小グループ）を設置しました。そして、毎月定例の FD 研修会におけるグループでの議論を経て、2021年2月25日の公開 FD 研修会にて、学内外に成果報告を行いました。

本学は「知識は実際に役立ってこそ意味がある」との方針を創立時より教育の根幹に据え、教員と学生、もしくは学生同士が議論を戦わせる能動的学修を推進することで、主体的学習者の育成を図ってきました。この流れの中、2014年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に、「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」で採択を受けたことを契機に、教授行動、学習行動、学修成果を3本の柱として、学習者中心の大学教育改革を進めてきました。その流れは、コロナ禍という突発的な事象のあった本年度も変わらず継続することができたと考えております。

本年報では、上述の教育研究の成果を報告します。皆様より忌憚のないご意見やご指摘・助言をお寄せいただければ幸甚に存じます。

教育開発研究所長 松尾 尚

2021年7月9日

〈 2020 年度 FD グループ編成 〉

大グループ	小グループ (FD 活動単位)	大グループ	小グループ (FD 活動単位)
初年次ゼミ ／初年次教育	初年次ゼミ(現代マネジメント学科)	専門教育	専門教育(現代マネジメント学科)
	初年次教育(現代マネジメント学科)		専門教育(経営学科)
	初年次ゼミ(経営学科)		専門教育(マーケティング学科)
	初年次ゼミ(マーケティング学科)		専門教育(大学院)
専門ゼミ	専門ゼミ(現代マネジメント学科)	キャリア教育	情報マネジメント学部
	専門ゼミ(経営学科)		経営学部
	専門ゼミ(マーケティング学科)		
グローバル教育	グローバル教育(全学)	エンロールメント	高大接続
			大社接続

〈 2020 年度 教育開発研究所開催 公開 FD 研修会実施録 〉

実施日	テーマ	発表内容	参加数*
2月25日	オンライン授業の課題と改善取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 上記16グループから4グループの報告 オンライン授業における授業評価の考察 	205名

※うち、学外から61名のご参加を頂いた

Contents

2020年度年次報告に寄せて		教育開発研究所長	松尾 尚	(見返し)
1.	コロナ禍における新任教員のFD 【初年次ゼミ/初年次教育】初年次ゼミ(現代マネジメント学科)		古賀 暁彦	・・・ 1
2.	オンライン授業における1年次基礎教育科目での対応事例と課題 【初年次ゼミ/初年次教育】初年次教育(現代マネジメント学科)		三浦 智恵子	・・・ 2
3.	初年次ゼミを「アフターデジタル」につなげるために 【初年次ゼミ/初年次教育】初年次ゼミ(マーケティング学科) 【初年次ゼミ/初年次教育】初年次ゼミ(経営学科)		加藤 肇 皆川 雅樹	・・・ 3
4.	実践ゼミにおけるこれからのPBL 【専門ゼミ】現代マネジメント学科		椎野 睦	・・・ 5
5.	専門ゼミにおけるハイブリッド型授業の運営方法 【専門ゼミ】経営学科		中村 知子	・・・ 6
6.	専門ゼミにおけるオンラインの効果的活用に向けて 【専門ゼミ】マーケティング学科		木村 剛	・・・ 7
7.	専門教育科目におけるオンライン授業への取り組みと工夫 【専門教育】現代マネジメント学科		川野邊 誠	・・・ 8
8.	専門教育科目におけるオンライン教育の取り組みについて 【専門教育】経営学科		田中 彰夫	・・・ 9
9.	確実な到達目標達成のための授業プログラムの検討 【専門教育】マーケティング学科		豊田 雄彦	・・・ 10
10.	大学院におけるオンライン授業の振り返りと今後の課題について 【専門教育】大学院		高橋 聡	・・・ 11
11.	低学年対象のキャリア必修科目と資格取得支援科目の新たな展開 【キャリア教育】情報マネジメント学部		小野田 哲弥	・・・ 12
12.	不測な事態におけるキャリア支援の再考 【キャリア教育】経営学部		荒井 明	・・・ 13
13.	外国語オンライン授業における課題と改善策 【グローバル教育】グローバル教育		武内 千草	・・・ 14
14.	オンラインによる高大接続プログラム実施に関する課題抽出 【エンrollment】高大接続		松岡 俊	・・・ 15
15.	コロナ禍での就職内定率向上のための施策 【エンrollment】大社接続		岩井 善弘	・・・ 16
16.	補助事業の発展的継続		杉田 一真	・・・ 17
17.	オンライン授業における授業評価結果の考察		中村 知子	・・・ 18
18.	「到達目標」を学生に意識させる授業運営の実態調査(報告)	教育開発研究所		・・・ 19
19.	アクティブラーニングによる授業運営の実態調査(報告)	教育開発研究所		・・・ 20

※タイトル下段は本年度のFD研修会グループ名 = 【大グループ名】小グループ名

1. コロナ禍における新任教員のFD

【初年次ゼミ/初年次教育】初年次ゼミ（現代マネジメント学科）
情報マネジメント学部 教授 古賀 暁彦

1. グループでの検討テーマ

今期のFD研修会全体のテーマは、オンライン（ハイブリッド）での授業の運営方法を検討するということであった。しかし、我々のグループの検討する初年次ゼミ（授業名：学び方修得ゼミⅡ）は、「対面」での運用を基本とし、ハイブリッドでの運用は科目として教員に依頼しないことが後学期開始前に通達された。また、今回のグループメンバーが、本科目を10年以上担当しているベテラン2人と、今年から担当する新人3人という構成であったため、研修会は日々の授業で困っていることの質疑応答の機会として、実践的な情報交換・共有を行った。

2. 教材（授業用スライド）作成の負荷軽減にむけて

この「学び方修得ゼミⅡ」は科目主務者より、ティーチャーズガイドと呼ばれる詳細な授業運営のマニュアルが作成され、担当教員に配布される。ここには科目全体の方針、LESSONプラン（学習目標、タイムスケジュール、授業のミニマムリクワイアメンツ等が週ごとに記載されている）が示されている。

しかし、各週の授業進行で用いるスライドや本学で用いている学習支援システムmanabaで用いる資料等は、必要最低限の提供にとどまっている。そのため各教員はティーチャーズガイドやLESSONプランをもとに、自らのやりやすい方法で、スライド等の教材をそれぞれ各自で作成する必要がある。何年かこの授業を担当している教員の場合、昨年用いたスライドを改訂して次年度に臨めばよいが、新任の教員の場合、それらをゼロから作成しなければならず、その負荷は膨大なものになっている。

そこで、このグループでは、ベテラン教員が作成したスライドを共有し、新任教員はそれをベースに加工して活用する仕組みを構築した。ファイルの共有には、MicrosoftのTeamsを用い、スライド資料等を共有するだけでなく、そこでの質疑応答もできるように心がけた。その結果、授業準備にかかる新任教員の負荷を大きく軽減するとともに、ベテラン教員が何年も改善を続けてきたスライドを利用することで、科目全体の質向上にも貢献することができた。



図表2 Teamsでの授業進行情報の共有

3. 日々の些細な疑問の解決

新型コロナウイルスの影響で、20年度の後学期はゼミ以外の授業をすべてオンラインで実施することになった。そのため教員がキャンパスに出校する回数も減り、教員間のコミュニケーションの機会が少なくなった。つまり学生だけでなく、教員もキャンパスのface to faceの日常が消失したのである。その結果、新任教員の頭の中には、わざわざメールや電話で聞くほどではないが、少し確認したい、他の先生はどのようにやっているのか知りたいといったレベルの質問事項が山積するようになった。

今回FD研修会の時間は、そうした新任教員の些細な疑問に対してベテラン教員2人が回答する時間として活用した。本人が些細と思っている事項の中には、かなり重要な疑問が含まれていたり、あらためて聞かしてみると、ベテラン教員もどうやっていたか悩んでしまうような質問もあり、日頃の授業運営を振り返るよいきっかけとなった。

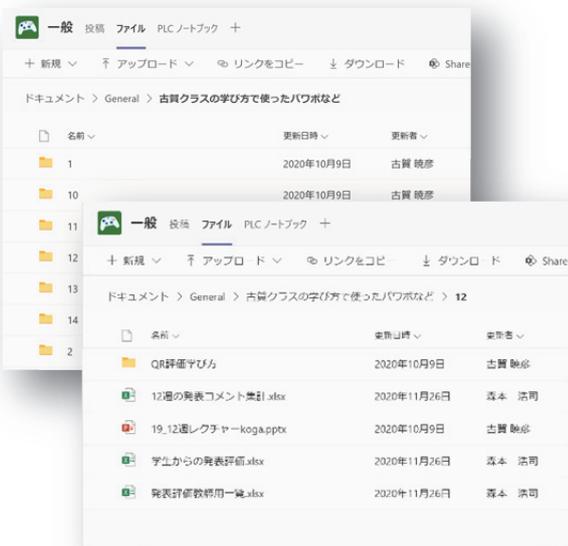
またFD研修会の中での月一回の対話により、日常での疑問を気軽に聞ける関係を構築できたことも大きな収穫である。今年入職した新任教員は、コロナ前なら開催される新人歓迎会もなく、教授会や学部のミーティングもオンラインで開催されたため、学内の同僚と打ち解ける機会がなかったため、FD研修会の場以外でのコミュニケーションを円滑にする上で大いに役に立ったと言える。

4. コロナ禍における新任教員FDのあり方

今回のFD研修会を通じ、学生だけでなく新任教員達もコロナ禍で大きな影響を受けていたことに改めて気付かされた。少ない情報の中で新しい仕事をこなさなくてはならない上に、オンライン授業というベテランの教員にとってもハードルの高い授業形態で実施しなければならなかった新任教員、その一方でベテランの教員もオンライン化への対応で目一杯になっており、彼らの面倒まで見ている余裕がないというのが昨年度の実態だったと言える。

しかし、今回FD研修会という場やTeamsという情報共有ツールを活用することで、多少なりともは新任教員の負荷軽減や授業の質の向上に貢献できたのではないかと考えている。何よりベテランと新人の間の同僚としての人間関係が構築できたことは大きな収穫であった。

コロナが収束した後も、グループでの対話の機会を中心とした新任教員のFD研修会の継続が望まれよう。



図表1 Teamsでの授業関連資料共有

2. オンライン授業における1年次基礎教育科目での対応事例と課題

【初年次ゼミ/初年次教育】初年次教育（現代マネジメント学科）
情報マネジメント学部 准教授 三浦 智恵子

1. はじめに

2020年度は、全国の大学が新年度直前に、かつて経験をしたことのないオンライン授業化に一気に舵を切る必要性に迫られた。本学情報マネジメント学部もその対応に迫られたが、本チームにおいては、1年次基礎教育科目に焦点を当て、各担当教員がどのような問題に直面し、それに対応していったか、また、未だ残る課題について明らかにすることを目的として検討を重ねた。

2. 現状分析

(1) 分析対象の科目特性および分析の視点

現状分析を行う対象科目は、本チームのメンバーが担当する科目の中で、1年次基礎教育科目（ゼミ以外）とした。日々の授業の中で試行錯誤した担当教員の立場としての体験と、(画面越しであっても顔が見えなくても) 対面し続けた1年生から感じた印象や特性などを可能な限り洗い出していくという、教員・学生双方の視点を意識した視点で分析を試みた。

(2) 1年次生がおかれていた状況

2020年度1年次生は、前学期においては、ガイダンスも含めすべての授業がオンラインであった。キャンパスに入構した経験がない、友人がいないという1年次生も存在していた。また例年であればガイダンス時点で配布され、セットアップ済みとなっているノートPCが、手元に届いていない状況で前学期授業開始を迎えた(授業の受講、コンテンツ閲覧や教育支援システムmanabaへの課題提出などはスマホで代替)。後学期はゼミおよびスポーツ実践などの一部の科目のみ対面の授業を実施したが、1月以降は再度オンラインとなった。

(3) 現状分析のステップ

- ① 各々のメンバーが担当する「1年次生を履修者に含む基礎教育的な科目」を事例として、初めて取り組んだオンライン授業について、自由に意見交換をした。
- ② ①をもとに、オンライン授業における対応事例と課題について、「困った点」「対応策(トライした方策)」「思わぬ発見」「さらに見えてきた課題」といった切り口で整理した。
- ③ ②で洗い出した内容から、各々のメンバーが、本テーマに対して重要と考えるポイントを抽出した。

3. 活動成果

教員・学生双方にとって初めての教育・学習方法の体験を、1年次基礎教育科目の視点でより多く洗い出し、整理したことが成果と考える。

(1) 多様な1年次基礎教育科目における課題・対応事例の表出化

現状分析と本チームメンバー間でのディスカッションの結果、「本検討チームは、単一科目・同じカテゴリーの科目を対象とした他のFD研修グループとは異なり、広範な科目担当の教員がメンバーのため、活動の成果は一般化しにくい」という結論に至った。

一方、広範な科目担当の教員がメンバーであるがゆえに、科目特性や到達・学習目標、履修者人数、選択必修、講義演習など授業形態が異なる多様な科目における貴重な経験を共有することができた。その「個別性」を前提に洗い出した多様な情報を整理した一覧が活動の成果である。誌面の都合上、一部分を右に提示する。

科目分類(科目例)	オンライン化で困ったこと	対応策(打った手)	結果
語学①(英語Aクラス)	・ビデオオフ、ミュートで参加の様子がわからない ・雑音しにくい ・学生にとって英語をスマホ、PC入力は負担が大きい ・教材の印刷を指示することができない ・暗記・暗唱の確認ができない ・厳正なテスト、試験ができない	・とりあえず語りかけ、解答口頭練習を促す (ラジオ英語講座などの手法を参考にした) ・手書きノートを撮影して提出 ・授業内外での練習の成果確認のため、音読、口頭作文のテストを行った ・manaba小テストの解答時間をタイムに制限してテストを実施	ほとんどの学生が授業内演習にノートを毎週提出した(1~2名は提出不明) 積極的に口頭練習を行う学生は増えていたことがわかった(対面授業に比べて) 非常に消極的な学生はいない
語学②(中国語)	・リアルタイムでの授業実施後に、オンデマンドで同じ内容を配信	・オンデマンド動画(操作方法)などをあらかじめ主務者が用意	・復習ができる ・対面より近い距離で録音は可能
PC(情報リテラシー)	・当初パソコンが届いていなかった ・ネットワークトラブルなどが起こるリスクへの対応	・オンデマンド動画(操作方法)などをあらかじめ主務者が用意	
ビジネスの基本知識(会社のしくみ)	・対面→オンライン(フルオンデマンドでも対応可能な内容)へのコンテンツの再編 ・大人数授業のため、ライブであっても顔が見えない	・授業途中でmanabaの小テストなどを実施し、進捗させない ・大まめの期中テストは、学生番号を区切ってビデオオンさせる	・100分間を、ストーリー性を意識して授業設計することがより意識できた
教理的な方法(基礎数学1・II・数量能力を養成する)	・講義は事前に行った資料を見せて説明するのには理解できない、というものでもない。重要なところは書いて説明したが、それをするのは難しい。書いてはまるで見せるのと、書いて見せるのではまるで意味が違うと思っている	・講義の内容を文書化した。単なる資料やプリントではなく、授業そのものを伝わりやすく文書化し、講義録として授業登録者に配布した。	・黒板に書きながら口で説明するでもないことも、文章で表すと、全体の構成、前後のつながりや、どこを強調して説明するのかが、といてくると気を使わなければならない。ものすごく時間と準備が大変な作業だった。
スポーツと健康①(実技)	・(外出自粛に伴い)学生が実践する場の確保と用具の確保ができない、例えはサッカーボールの用意できない ・事例が多岐・実践の中で他者との協働場面(コミュニケーションを高める時間)が作れない	・実践のプログラム(事例)を動画化して提供し、各自で実践を課した ・実践の報告を課した	・報告書には実践の様子や記録だけでなく、他者との協働場面は提供できなかった。場所、用具の確保がない学生は活動が苦痛になった。
一般教養(アジアの政治と経済・ことばのしくみと文化)	・一人一人の到達度に合わせて指導に関しては、学生教員双方とも物足りない状況		

図表1 主な1年次基礎教育科目における対応事例と課題の洗い出し(一部抜粋)

(2) 教材のオンライン化事例

さらに、対面授業での教材を、オンライン授業化にあたってどのように変更・工夫したのかについて整理した。1年次必修科目である「ビジネス文書の作成」を事例としたフローの一部を以下に示す。



図表2 「ビジネス文書の作成」(1年次後学期必修)教材のオンライン化事例

4. おわりに

2021年度の1年次生の多くは、既に高校時代に何らかのオンライン学習を経験済みであると想定できる。その1年次生を迎える教員の対応は、2020年度に経験した、「学生のオンライン授業への不慣れの対応」から、「発展的なオンライン授業の実施・学習指導」へ転換していく必要がある。

1年次生が大学での新たな学習のスタートをスムーズに切するためには、今後より一層の環境整備と指導法の充実が求められる。特に指導法の充実に関しては、同一科目担当教員間はもちろん、異なる特性を持つ科目を担当する教員間で情報共有をしていくことも、価値あるFD活動の一環となる。

3. 初年次ゼミを「アフターデジタル」につなげるために

【初年次ゼミ/初年次教育】初年次ゼミ（マーケティング学科/経営学科）
経営学部 教授 加藤 肇 / 経営学部 准教授 皆川 雅樹

1. 2020 年度の基礎ゼミの運営

(1) FD活動の概要

経営学部では、マーケティング学科・経営学科の1年次の必修科目である「基礎ゼミⅠ」「基礎ゼミⅡ」（初年次ゼミ）の授業内容と運営について、2018年度から議論を重ねている。そして、2019年度の活動によって、2020年度の授業内容では、ジェネリックスキルの紐づけを核として、コンピテンシーの中の1つである「計画立案力」の育成を全面に打ち出し、リテラシー学習（情報収集力・情報分析力・課題発見力・構想力・表現力）の強化も同時に進める授業内容を再構築することができた。

しかし、2020年度はコロナ禍となり、前学期はオンライン授業が主体となったことにより、臨機応変な対応を迫られることとなった。

(2) 2020 年度の基礎ゼミの概要

①授業に関わる人員体制とミーティング運営

マーケティング学科7ゼミ、経営学科14ゼミが開講し、各ゼミ1名の教員（計21名）が担当した。また、各ゼミには2年生のSA（Student Assistant）が配置された（マーケティング学科は、SAに加えて職員1名が各ゼミに配置）。責任者は、マーケティング学科は加藤、経営学科は皆川がそれぞれ担当した。

教職員やSA間での全体のミーティングは、両学科ともに毎週行われた。マーケティング学科は、毎週金曜1限に基礎ゼミの授業があるため、その後の2限に、加藤を中心に、全教員・全職員と参加可能なSAが集まって実施した。一方、経営学科は、基礎ゼミの授業が毎週月～木曜にバラバラに設定された。そのため、教員14名が一同に介してのミーティングは調整が難しい。そこで、木曜昼休みの時間に全ゼミのSAと皆川で実施した。各教員との情報共有は、各SAが各担当教員へと伝えたり、皆川から各教員へのメールで連絡したりすることで行った。

なお、ミーティングの実施方法は、マーケティング学科は、前学期はZoomを利用し、後学期は対面式で行った。一方、経営学科のSAミーティングは、前・後学期ともにZoomを利用して行った。

②授業の目的と概要

まず、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」のシラバスに示した目的と概要は次の通りである。

<基礎ゼミⅠ（前学期）>

〔目的〕

この科目は後学期に予定されている「基礎ゼミⅡ」と並び、大学生活への導入的な位置づけの科目である。これから産業能率大学で4年間を過ごす上で必要な基本能力、知識、スキルを習得することを目的としている。中でも、社会で活躍する人材になるために必要な基礎力（社会人基礎力、ジェネリックスキル）を身につけることを重視する。特に、①計画立案力、②協働力・統率力（リーダーシップ）、③問題解決力（リテラシー）を、グループワークを中心とした実践的な学びを通じて向上させていく。

〔概要〕

- ・大学生としてのマナーやモラルの理解
- ・ジェネリックスキルについての理解とそのスキルの強化
- ・研究活動における倫理教育および新聞、雑誌、書籍、データベースなどからの情報収集・情報分析
- ・クライアントの具体的な課題解決に、経営学の専門知識を活用して取り組むProject Based Learning（PBL）に向けたトレーニング

<基礎ゼミⅡ（後学期）>

〔目的〕

この科目は、前学期の「基礎ゼミⅠ」に続き、大学での学習への導入的な位置づけの科目である。「基礎ゼミⅠ」で学んだ学習成果をもとに、社会人になる4年後を意識できるような内容の学習に主眼を置いている。本科目では、ジェネリックスキルのうち、①計画立案力、②協働力・統率力（リーダーシップ）、③問題解決力（リテラシー）、④感情制御力、⑤行動持続力を、グループワークを中心とした実践的な学びを通じて向上させていく。

〔概要〕

- ・数的な基礎理解のための計算力テストの実施およびジェネリックスキルについての理解とそのスキルの強化
- ・研究活動における倫理教育および新聞、雑誌、書籍、データベースなどからの情報収集・情報分析
- ・クライアントの具体的な課題解決に、経営学の専門知識を活用して取り組むProject Based Learning（PBL）
- ・特定の企業のビジネスモデルについて調査・研究し、企業研究レポートを作成

上記の目的・概要の通り、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」では、ジェネリックスキルの基礎学習（特に「計画立案力」）、PBL（Project Based Learning：2020年度は石垣島のお土産に関する課題解決型学習）、企業研究レポートの作成（2020年度は、オーケー株式会社と株式会社ヤオコーとの比較分析）が学習内容の大きな柱となっている。

2. コロナ禍での授業運営

前学期の「基礎ゼミⅠ」は、Zoomを活用したオンラインライブ型授業で実施した。1度も対面していない教職員・SAと1年生、1年生同士によるオンライン上での授業である。例年のように、対面ならではのグループワークの空気を感じたり、参加者同士の非言語コミュニケーションを感じたりすることに限界を感じながら展開した。しかし、対面の時以上に、丁寧にコミュニケーションをとる必要があるため、学生だけではなく教職員やSAのコミュニケーションスキルのアップにつながっていくというメリットにも気づくこととなった。

2020年5月よりオンライン授業が続いたが、段階的な自粛の解除を受け、感染拡大防止策を取った上で、6月に本科目のみ1回の対面授業（任意登校）を実施した。登校できない学生は、Zoomで受講する形をとった。教職員はZoomの運営に集中し、教室内ではSAが適宜グループワーク活動に介入するなど、臨機応変な対応をしながら授業を成立させた。

後学期の「基礎ゼミⅡ」は、前学期の対面授業の経験を生かす形で授業を運営した。対面授業を前提に、遠方に居住する学生などはZoomを通じて参加（ハイフレックス型）した。各ゼミ0～3名程度オンライン参加することとなった。



対面授業とZoomでの授業を同時に実施

3. オンライン授業の課題と改善取り組み

(1) オンライン授業の問題点

コロナ禍での緊急対応として実施したオンライン授業であるが、その中で発生した問題点は以下3つのタイプの弱者が顕在化してしまっただけである。

1. ネット環境に起因する弱者
2. コミュニケーション能力に起因する弱者
3. 出身エリアに起因する弱者

上記1.は、Wi-Fi環境が十分に整備されていないため授業に参加できない。スマートフォンのデータ容量に限界があるため、授業への参加が限定的になってしまうなどがこのタイプの典型的な例である。一人暮らしの学生に多く見られる傾向にあった。また、上記2.はもともと他人と話をすることに苦手意識を持っていた学生において、初対面の（親しくない）学生同士でのオンライン上のグループワークに適応出来ないといった事例が散見された。このタイプが集まったグループでは議論が思うように進まない様子が見られた。そして、上記3.においては地方出身者が方言の問題や、首都圏との文化的な差異に戸惑い上手く溶け込めないといった不都合が発生していた。2020年度前学期においては、地方の地元からオンラインで授業参加をする学生も多く、これがより差異を感じる要因になったのではないかと考えられる。

さらに、授業に上手く参加できた学生からも様々なマイナス意見が寄せられていた。「オンラインでは、一体感を感じられない」「コミュニケーションは言語だけではない。オンラインでは相手の反応や気持ちを汲み取ることができない」「議論の場が盛り上がらない。機械的でテンポもゆっくりのため話が進まない」など不満は多く、対面授業を希望する学生が多数であった。

(2) オンライン授業の機会

このような問題点の一方で、オンライン授業ゆえのプラス面も2点ほど見られた。

4. 授業参加率の向上
5. 研究レポートやProject Based Learning (PBL) における成果物のクオリティ向上

上記4.は、前学期においてZoomでの授業であったために通学が不必要となり、このため欠席者は著しく減少した。また、後学期は対面授業を実施したが、ハイフレックス型の対応を行ったことで、仮に体調不良やその他の事由により授業を欠席した場合でもオンラインを活用して授業に参加することが可能となり、参加率が向上する結果となった。上記5.については、各教員からこれまでにない出来栄えといった評価が多数寄せられた。特に後学期において、各学生が授業内の対面によるグループワークを行った上で、さらに自宅でオンラインを活用し議論を尽くしたことが高い成果につながったのではないかとと思われる。オンラインを学びのツールとして不自由なく活用できるようになったことがクオリティ向上に寄与したのではないだろうか。

上記の4.5.以外にも、対面授業では実現できないメリットを享受することができていた。「これまで来校して頂くことが難しかった遠方の専門家（海外含む）に、授業に参加して頂いた」「企業の担当者に仕事の合間にサポートをして頂いた」など、多数の事例があったがオンラインを活用することにより、時間や距離の壁を簡単に超えられることがプラスに作用していると言えよう。対面授業の代替として捉えられることの多いオンライン授業ではあるが、想定外のメリットが存在することを把握できた。

(3) 機会から見てきた授業運営上の課題

ここまでをまとめると、オンラインゆえにコミュニティ形成に時間がかかり、参加格差が生まれてしまうという指摘がある一方で、関係性さえ構築できれば、オンラインが議論の深度を高め成果につながるという事実であろう。このような実態を踏まえると、オンライン授業運営上のカギとなる課題は早期に学生間の関係性を構築することだと言えよう。

■問題点

オンライン授業は、授業内でのコミュニティ形成に時間がかかり、参加格差が生まれる可能性は否めない。

■機会

一旦、関係性が構築されてしまえば、グループワーク等の機会が拡大し学習の深度が飛躍的に高まるのではない。

■課題

早期における関係性の構築。

これさえクリアできれば、むしろオンライン環境はプラスに働く。※Wi-Fi環境の整備支援も重要になる。

(4) 課題解決に向けた取り組み事例

課題解決に向け、実際に行われた取り組みを紹介する。

- 授業以外に基礎ゼミの学生が集まる場をオンライン上に作る。
※だべりルームと命名。
- 関係性構築につながる基礎ゼミ内の掟（ルール）を作る。
※他者の発言にはしっかりと頷くなど。
- 授業内容を工夫してエンターテイメント要素を増やす。
- 授業内にカラダを動かしたり、体操したりするなどのアクティビティを加え緊張をほぐす。
- アイスブレイクの時間を普段より多くする。
- 授業内にあえて私語の時間を作る。
- 拍手、頷くなどオーバーアクションに心掛ける。
- オフィスアワーの時間にZoomによる会話の機会を作る。
- SA (Student Assistant) 主催のサブゼミを開催する。
- 授業の中にクイズなどのアミューズメント要素を加える。

以上、授業そのものの工夫やアイスブレイクの拡大。コミュニケーションを豊かにするルールや掟づくり。授業以外での交流の場や機会づくり。大きく3つのタイプの取り組みが見受けられたが、各教員のこれらの工夫が授業運営に大いにプラスに働いたと考えられるよう。

(5) 今後（アフターデジタル）への提言

近年、ビジネスの世界ではDX (Digital Transformation) への対応が重要視されている。尾原和啓・藤井保文『アフターデジタル』（日経BP社）では、オフラインとオンラインの主従逆転が起こり、今後はオンラインを基盤に両者が融合すると指摘している。オンラインがベースになった社会がまさにアフターデジタルというわけだが、今後は授業運営もオンラインがベースになり、学生の満足度をさらに向上させる体験価値の高い授業の場が対面授業（グループワークやPBLなど）になるのではないだろうか。この逆転を前提とした両者の融合による授業構築が今後は一般化していくと予想している。早期の準備が必要であろう。

4. 実践ゼミにおけるこれからのPBL- 実践ゼミにおける地域連携の再考とオンラインの活用-

【専門ゼミ】現代マネジメント学科
情報マネジメント学部 准教授 椎野 睦

1. はじめに

本学は連携協定を締結した伊勢原市、大磯町、二宮町を中心とした湘南各域と良好な関係を構築し、相互に発展できる関係を持続してきた。実践ゼミにおいては、歴史的に多くのゼミがその地域との絆を学生教育に活かしたPBL (Project Based Learning) を展開し産学連携とその教育活動に取り組んできた。

昨今のコロナ禍により、実践ゼミにおいては必然的に様々な実践活動の制限・制約が課されることとなり、あらためてその教育活動の在り方を再考することとなった。本学が築いてきた地域との絆を持続し、学生教育活動に活かすことは重要なことと考えられる。また地域連携に限らず、アクティブ・ラーニングおよびPBLをこれからも効果的に実践していく上で、その在り方を再考し、課題を検討することは有意義であると考えられる。

そこで本チームでは、情報マネジメント学部のある湘南キャンパスで実践ゼミを通じて行ってきた地域連携PBLを再考し、「Withコロナ」の現代社会においていかに地域連携PBLを展開していくか、またそのプロセスの中でオンラインをどのように活用すべきかを検討する。

2. 実践ゼミにおける地域連携のとりくみ

実践ゼミにおいては、それぞれの地域で開催されるイベントに協力する連携活動を中心に、プロモーション動画の作成やワークショップの実施、スポーツイベントの実施、教育支援活動、特産品販売などを展開してきた。更なる発展的な連携活動を予定していた2020年度は、コロナ禍による影響を受け、その多くが中止となった。しかし、このコロナ禍においても情報マネジメント学部の強みであるICTを活用した連携活動を実践ゼミでは広く行ってきた。ここでは2つのゼミ活動に注目し紹介する。

(1) 中川ゼミによる「Go to にのみや」

中川ゼミでは、オンラインによる「みかん狩り」や「原木シイタケ狩り」などを開催し、二宮町の魅力を広く情報発信すると共に選定した収穫物を実際にお届けするというイベントを開催した。



みかん狩り (Zoom)



ナビゲーター学生 (Zoom)

(2) 矢田ゼミによる「プロモーション動画作成」

矢田ゼミでは、大学生が町のグルメスポット等を訪問し、そのサービス提供者の方にインタビューを行うことを通じて町の魅力を広く伝える活動を行った。



地域のグルメ紹介 (YouTube)

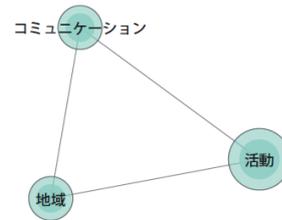


地域のグルメ紹介 (YouTube)

3. 結果

(1) 学生による授業評価

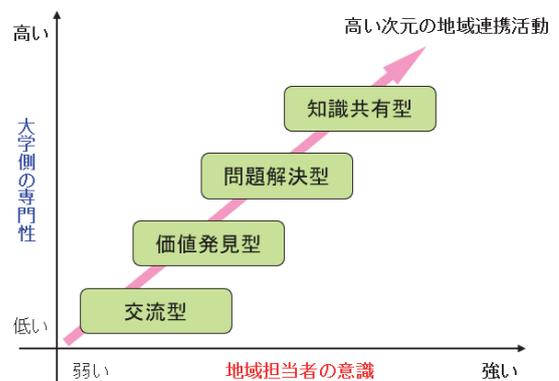
先述に挙げたプロモーション動画作成を実施した矢田ゼミの学期末授業評価 (自由記述) をテキストマイニングにより分析したところ、共起ネットワークに大きく3つのクラスターが窺われた (KH Coder 使用)。そのうちの1つが以下の図である。



図表1 学生によるゼミ活動についての授業評価 (矢田ゼミ)

図表1から、地域と共に活動すること、そしてコミュニケーションが意味のあるつながりとして共起されていることが窺われる。より深い考察をするにはさらなるデータおよび分析結果が求められるが、総じて地域連携を通じたPBLとして有意義なゼミ活動が行われていることが推察される。

4. おわりに -課題と展望-



図表2 本学が目指す地域連携活動

上記の図表2は中塚・小田切 (2016) を参考に作成したものである。現状の実践ゼミにおける地域連携PBLでは、知識共有型のものも散見されるが、総じて交流型が多い。勿論、交流型の価値が低いというわけではないが、今後はより知識共有型に向けた展開が増えることが有意義であると考えられる。

「大学のモチマエ (学生のモチマエ×教職員のモチマエ)」と「地域のモチマエ」により織りなす連携が、双方にとってより意味と価値のある関係性となるよう実践ゼミが展開されていくことが課題の1つであると考えられる。またコロナ禍による逆境を、ICTに強い情報マネジメント学部としては「より良いパートナーシップとして絆を深める好機」としてもとらえ、相互の発展と一層質の高い学生教育につながることを考えていきたい。

【引用】

中塚雅也・小田切徳美 2016 大学地域連携の実態と課題
農村計画学会誌 35(1), 6-11.

5. 専門ゼミにおけるハイブリッド型授業の運営方法

【専門ゼミ】経営学科
経営学部 教授 中村 知子

1. はじめに

今年度は、COVID-19の影響により多くの授業でオンラインが導入された。前学期は、全ての授業がオンラインで実施されたが、後学期は各学年のゼミを対面授業として実施することができるようになった。ただ、社会状況を鑑みながらの授業実施であったため、対面型だけではなくライブ型を併用して授業を実施した。本稿では、本学の専門ゼミの研究活動や進路支援を、対面型とライブ型を組み合わせたハイブリッド型で実施した授業の運営方法について述べる。

2. 2020年度の専門ゼミの取り組み

(1) 専門ゼミ

本学では、初年次ゼミ（1年次から2年次前学期まで）と専門ゼミ（2年次後学期から4年次前学期まで）が実施されている。この専門ゼミでは、学生のキャリア形成に関する統一プログラムとゼミごとの研究テーマに対する研究活動が行われている。また、この研究テーマに対する活動においてPBL（Project Based Learning）を企業や行政機関と行うことが多く、学生が実践を通して多くのことを学んでいる。また、学生のキャリア形成に関するプログラムも実施され、学生の進路支援も行っている。

(2) 2020年度の専門ゼミの授業運営

2020年度の前学期は、全てオンラインでの授業実施となったが、後学期は学生の安全を担保し、多くの感染防止対策を講じて対面授業を行った。ただ、上級生との合同授業や企業とのPBL活動においては、複数の教室と学生の自宅をつなぐハイブリッド授業を実施することが多くあった。そこで、今回、後学期の専門ゼミの研究やPBL活動、進路支援においてどのように授業運営を行っていたか、また、ハイブリッド型授業の運営についての調査を行った。調査は、専門ゼミの教員に対面型とライブ型の利用頻度やその方法についてヒアリングを行った。その結果、ゼミごとの研究テーマやPBL活動を行う企業や行政機関との関係の違いなどからゼミごとで様々な運営方法を行っていたことがわかった。そこで、調査結果から得られたハイブリッド型授業の運営方法のうち有益なものを紹介する。

今回、ゼミでの研究やPBL活動において有益だった対面型とライブ型を組み合わせたハイブリッド型の授業運営方法を「ハイブリッド型の技術的な運営方法」として紹介する。次に、進路支援においてコンテンツにあわせて対面型とライブ型を組合せて実施している授業運営方法を「コンテンツにおけるハイブリッド型授業の運営方法」として紹介する。

【ハイブリッド型の技術的な運営方法】

図表1は、2、3年の合同ゼミを行った際のハイブリッド授業の運営方法となる。密を避けるために2教室にて対面授業を実施し、そのうち1教室はZoomで連携した。これに加えて他の学生が自宅よりZoomで参加することで50名程度となる授業を対面型と同じプログラムで運営することができた。この授業運営方法についての学生の反応としては、授業内容も対面と遜色なく理解でき、また、安全に授業に参加できるため満足度も高かった。



図表1 2年・3年合同授業

次に、企業とのPBL活動を授業で行った際のハイブリッド型授業の運営方法が図表2となる。これは、ゼミ教室とPBLで連携している企業2社と学生宅の4箇所をMicrosoft Teamsにて繋ぎ、授業運営を実施した際の授業運営方法である。企業2社とのハイブリッド授業のため、大学で接続する教室を1教室にすることで、学生のグループワークを円滑に実施することができた。



図表2 企業とのPBL活動

【コンテンツにおけるハイブリッド型授業の運営方法】

専門ゼミでは、学生のキャリア形成に関するプログラムも実施している。この学生のキャリア形成においては、対面型とライブ型を組合せてはいるが、先ほど述べた対面型とライブ型を同時に行うのではなく、授業コンテンツとその効果にあわせて授業回ごとに対面型とライブ型を組合せて実施し、一定の成果を得ているゼミが複数あった。その授業運営方法をコンテンツにおけるハイブリッド型授業の運営方法として紹介する。図表3は、進路支援で対面型とライブ型を組合せて実施し、一定の成果を得たゼミの授業運営方法になる。

(3) 就活支援に関して

（目的：ビジネスマナー、一般常識、企業の選び方）

1. 就活の「全体日程」や「先輩の企業選択」事例
 - ① 学生の意識を就活モードに切り替える為、**対面**が良い
 - ② 希望職種が決まって居ない学生が多い
2. 「履歴書」「ESの書き方」のポイント解説と練習
 - ① 授業時間内で「履歴書」を書かせる為、**対面**が良い
 - ② 「履歴書」の各人の添削は時間内に実施・返却
 - ③ 「ESの書き方のポイント」は、**オンライン**でも可能
（大学時代に力を入れた事⇒「アルバイト」が多く、学業が語れない問題）
3. 日本経済や世の中の潮流などの解説
 - ① 緊張感を持たせる意味で、**対面**が良い
 - ②（参考）：「実体経済と株価上昇の関係」「SDGs」「米中冷戦」「コロナ禍による業種別対応策」「DX」「日銀短観」

図表3 進路支援のコンテンツと授業方法

この他、COVID-19の影響で著しく増加したWeb面接やWebでのグループディスカッションの概要説明には、ライブ型が有効であったという報告が複数のゼミから得られている。

3. まとめ

経営学科の専門ゼミにおいて実施された対面型とライブ型を組み合わせたハイブリッド型の授業運営方法について、今回調査を行ったが、授業を円滑に行うための技術面や進路支援におけるコンテンツに合わせた対面型とライブ型を利用した授業運営など、ゼミごとに多くの工夫が行われていたことがわかった。また、対面型、ライブ型それぞれの特性に合わせた授業運営を行うことで学生が一定の成果を得ることができ、授業に対する満足度が高まることもわかった。ただ、ハイブリッド型の授業運営においては、ゼミごとに運営における教員のスキルやコンテンツに差異があることもわかった。

これらのことを踏まえて、ゼミごとに内容が違う研究活動ではなく、進路支援においては、共通したコンテンツを利用できるため、次年度は、今回の調査結果をもとに進路支援のコンテンツの作成と学科での実施と検証を行う予定である。

6. 専門ゼミにおけるオンラインの効果的活用に向けて

【専門ゼミ】マーケティング学科
経営学部 教授 木村 剛

1. 専門ゼミにおけるオンラインの効果的な活用

(1) 2020年度専門ゼミのオンライン対応総括

最初にマーケティング学科では一昨年から、主に就職支援活動を行う「専門ゼミ」とゼミとしての研究を行う「マーケティング・プロジェクト」を設け、就職支援と研究活動を明確に区分した。従って、ここでいう「専門ゼミ」では研究活動がメインになっていないことを明記しておく。

2020年度は多くの科目がオンライン講義に移行され、当初はその導入にいくつかの障害があったものの、学生の対応を含め2か月程度で定着したという意見が多かった。オンライン講義には大別して①Zoom等を利用した「ライブ型」の講義、②動画や資料をWeb上にアップしておき、それを一定の期間内に閲覧するという、いわゆる「オンデマンド型」の講義の2つがある。このうち専門ゼミでは前学期はZoomを利用した「ライブ型」の講義を行い、後学期においては感染対策に万全を期して、対面講義を実施した。

前学期のZoomの利用に関しては、最初は慣れないことも多かった。とりわけ通信環境の不安定さがあり、途中で何度か退出して入り直す学生が多かったが、講義内容としてはほぼ対面講義と同様の内容を維持することが出来ていたのではないかと意見が多かった。後述するが、特にオンラインを活用した新たなかたちでの就職活動支援には、一定の効果があったように思われる。後学期は、対面での講義が再開された。体温や体調管理はもちろんのこと、20数名のゼミ生で大教室を使用し、約2mのソーシャル・ディスタンスを保ち、換気を十分行い、30分に1回程度の手指消毒をさせるなど、徹底した対策を行ったうえでの再開であった。数週でその状況にも慣れ、例年と変わらない講義が戻った。

(2) 専門ゼミにおける対面講義の効果

全ての講義に共通して言えることかもしれないが、特に少人数で仲間意識の強い専門ゼミでは、対面講義の再開は肯定的に受け入れられていたように思われる。対面講義再開後のFDミーティングでは、学生が喜んでいたり、教育効果が向上しているといった意見が多かった。何度かの議論の結果、専門ゼミでは原則として「対面講義」を極力維持すべきとのコンセンサスが出来た。100名を超えるようなレクチャーを中心した講義は別として、少人数である専門ゼミでは、教員の目が届きやすく感染対策を徹底出来ること、全てがオンライン講義の場合よりも、一部で対面講義を維持した方が教育上はもちろんのこと、コミュニケーションの維持などといった側面からも効果的であると考えられる。そうした役割分担を考えた場合、対面講義を担当する科目として専門ゼミが最も適当であるといえよう。

そこで本グループでは、こうしたコンセンサスに基づき、対面講義を前提としつつ、その中にZoom等を含むオンライン講義が持つメリットをいかに組み込んでいくかについて議論した。基本的には、現在のシラバスの実施内容を前提として、①全体的に企業の方々と交えた業界研究、企業研究等の回数を増やすこと。②授業外学習を中心として、TV番組やYouTubeなどを視聴させ、それについてレポートを書かせる、③就職活動自体が早くなっているため、①及び②を踏まえて、より幅広い業界や公務員志望者などへの対応を考慮し、前・後学期のプログラムの見直しを図ることを計画した。

以下、その具体的な検討内容について詳しく述べる。

2. 専門ゼミでオンラインを効果的に利用するために

(1) 就職支援での積極的活用

専門ゼミにおける、Zoom等を活用した講義で最も効果を発揮できたと考えられるのが就職支援である。前・後学期合わせて5~6回

程度の業界研究を実施した。主な活動内容は下記の通りである。

①業界研究における、企業セミナーの充実

従来は対面で実施してきたキャリアセンターによる業界研究も、Zoomを利用した形で行われた。キャリアセンターによる就活のガイダンスをはじめ、企業の方々から、それぞれの会社から配信していただくことで、効率的に実施することが出来た。また、大教室で実施するのと異なり、チャットを活用した質問が多かったようである。この方法は対面講義が全面的に解禁になっても有効な手段となることから、業種を増やすなど講義回数を増加させていくことが望ましい。基本的にオンライン（Zoom）などを活用することによって、これまでよりも相手側の負担は少なく、より多くの企業に参加してもらうことが可能なのではないかと。

②卒業生からの動画活用促進

もう一点、特色のある取り組みとして挙げられるのは卒業生からのコメントの配信である。いくつかのゼミから協力者を募り、現在の仕事について語ってもらうとともに、自身の就職活動時心がけてきたことや失敗談など有意義なアドバイスが寄せられた。卒業生からの話は、これから就活に挑戦する3年生にも聞きやすいようなので、この試みは拡充すべきであるという意見が多かった。可能であれば、動きの早い業界では、前学期にも実施することや、公務員志望の学生のためのセミナーを企画すべきという意見が出された。

(2) 主なスケジュール

2020年度 3年次ゼミ：講義概要		
第1週	ガイダンス	
第2週	キャリアセンター講義①	就活スタートアップ講座
第3週	キャリアセンター講義②	業界研究等
第4週	キャリアセンター講義③	業界研究等
第5週	キャリアセンター二者面談	キャリアセンター担当の方と二者面談
第6週	キャリアセンター二者面談	
第7週	キャリアセンター二者面談	
第8週	キャリアセンター二者面談	
第9週	SPIテスト（Web利用）	
第10週	前学期のまとめ	

※前学期のZoom講義は10週

図表1 2020年度 専門ゼミ（マーケティング学科）前学期実施内容

3. 今後の検討課題について

やらざるを得ない形で始まったZoom環境での講義であったが、厳しい環境下ではあったものの一定の成果をあげることが出来た。昨年度の実施状況から考えると、Zoom等のオンラインが持つメリットを活かし、専門ゼミとしては対面講義をメインとしつつも、就活支援での積極的な利用は今後も推し進めるべきであると思われる。

今後の検討課題としては、オンラインで実施できるコンテンツの充実を図ることである。就職活動が次第に早くなる傾向がある一方で、学生の意識もそれに付随して高まっているわけではない。より早い段階から、就職を意識させるためのカリキュラムが必要である。例えば、前学期の前半で卒業生の話を聞いて現実感を持たせることや、場合によっては後学期2年次ゼミを含めての検討が必要なのではないかという意見があった。また多様化への対応についての意見もあった。Zoom等を活用し、多種多様な業種をカバーすることが必要な段階に入っている。

実施に向けてはキャリアセンターの協力が不可欠であり、綿密なミーティングを実施し、より充実した就活支援体制の実現可能性を探るべきであろう。

7. 専門教育科目におけるオンライン授業への取り組みと工夫

【専門教育】現代マネジメント学科
情報マネジメント学部 教授 川野邊 誠

1. はじめに

本グループでは、2020年度のFD活動の全体的なテーマである「オンライン授業運営における改善案の検討・提案」について、情報マネジメント学部現代マネジメント学科の専門教育科目におけるオンライン授業の課題抽出と改善策について議論を重ねた。その過程において、専門教育科目に関連性の強い情報系、及び、数理系の基礎教育科目においても同様の検討が必要と判断し、合わせて議論している。具体的には、専門教育科目13科目、基礎教育科目7科目の計20科目を対象に、授業形態、授業概要、オンライン授業における課題・問題点、工夫した点について科目担当教員にヒアリングした。本稿では、その結果の概況を示し、考察を述べる。

2. 講義形式の科目におけるオンライン授業

講義形式の専門科目でのオンライン授業については、ZoomやTeamsを使い、スライドなどの資料を提示しながら講義をライブ配信することにより、対面授業の時とほぼ同等の授業を実施することができた。通常、大教室で実施する授業については、着座位置によりスクリーンが見えづらいなどの問題が解消されるだけでなく、出席率や課題の提出率、テストの点数などから、むしろ対面授業よりも集中して受講できている様子であった。

主な工夫点としては、①板書を用いる授業においては、WordやPowerPointの画面やタブレットのノートアプリの画面を共有して、そこにスタイラスペンで書き込むことで板書を再現する、②数式を解くなど手書きでのレポートやテストが必要な科目においては、問題用紙をLMS(manaba)を通して電子的に配布し、受講生がプリントアウトした用紙に手書きで回答した結果をスマートフォンで写真を撮らせてmanabaにアップさせるなど、授業における「手書き」に関わる部分での工夫が多かった。

課題点としては、工夫点の②について、自宅にプリンタを所持していない学生が多く、結果的に別の用紙に解答だけを書いて写真を撮って送るなどの対応が必要だったことと、写真を撮る際の向きや傾き、明るさ、影の映り込みなど、撮影テクニック不足により判読が難しいケースが出たことが挙げられた。さらに、本学仕様のmanaba環境における、小テストやレポートなどの機能不足に関わることも多くみられた。

3. 演習形式の科目におけるオンライン授業

まず、プログラミング系の演習科目については、学生のプログラムにエラーが生じた際など、直接学生の端末を操作しながらエラーを解決することが困難であった。これについては、Zoomのリモート制御機能や、Windowsのリモートアシスタント機能を活用することで、教員側から学生のパソコン画面を直接操作して指導するなど工夫を凝らした。Web制作の科目では、成果物のWebページを公開するサーバーに学内のネットワークからしかアクセスできず、結果的に公開の手続き時のみ対面授業で実施せざるを得なかった。

次に、映像を取り扱う演習科目では、大学のパソコンにインストールされている高機能なソフトウェアを使用予定であったが、学生が登校できず使用できなくなってしまった。そのため、代替のフリーソフトに切り替えて授業を実施した。また、CG制作ソフトの操作を習得する段階では、共有画面が小さいと細かい操作がよく見えず学生にストレスがかかるため、教員側の画面を拡大するアプリケーションを利用して、複雑な操作を拡大して示すよう工夫した。

演習科目における問題の多くは、現情報環境下での工夫では対処できず、新たな情報環境の導入・構築が必要なものが多かった。

4. PBL科目におけるオンライン授業

PBL形式の専門科目でのオンライン授業については、グループワークの運用に関する課題とその対応策に議論が集中した。課題については、①対面授業の場合と異なり、オンライン授業の場合は全体のワークの状況を俯瞰して観察することが難しい、②対面授業であれば、ワークの最中に教員が気づいた事をすぐに全体共有できるが、オンライン授業ではそれが困難であることなどが挙げられた。これらの問題は、受講生がZoomのブレイクアウトルームやTeamsのグループなどに分かれて議論することにより、個々のグループの様子が教員の待機する「全体の場」から見えなくなることから起因する。

対面授業の際には、全体を俯瞰して観察し、助言が必要だと思われるグループを見つけ、適宜関与することができる。しかしながら、オンライン授業の場合、グループ毎に閉じたミーティングルームでの作業となることから、単一のオンラインミーティングツールでの活用では、全体を俯瞰することが難しいのが現状である。この問題に関しては、オンラインミーティングツールとは別に、オンラインホワイトボードなどを用いて議論の内容を教員にリアルタイムに共有させることで、各グループの進捗状況を俯瞰して観察するなどツールの利用方法を工夫することで対応した事例が多かった。

また、授業時間内でグループワークを行う際、教員は定期的に各グループを巡回する必要がある、それはオンライン授業でも同様である。しかし、その過程において全体に共有すべきことが生じたとしても、対面授業の時のように教室全体に呼び掛け、作業の手を止めさせて話をすることがオンライン授業の場合は非常に困難である。テキストメッセージなどを利用して呼びかけることはできるが、代替手段としてはストレスフルであった。これに対しては、グループの代表に複数端末でZoomの授業用ミーティングにアクセスさせ、メインの端末はブレイクアウトルームでのグループワークに参加、サブの端末は授業全体のルームに残しておくことでグループの連絡用とした。全体への呼びかけが必要となった場合には、サブの端末に語りかけることで、全グループの代表者に教員の意図を音声と映像で伝達することはできた。この他にもいくつかの工夫を凝らしたが、根本的な問題の解決には至らなかった。

5. まとめ

専門教育科目を中心とした20科目でのオンライン授業に対するヒアリングの結果から、初めての全面オンライン化にもかかわらず、授業進行への重大な影響や教育の質の低下など、教育業界全体で多発した問題は見受けられなかった。これは、教員による入念な準備と創意工夫による成果であることは間違いないが、その他の要因として、本学は学生全員がノートPCとヘッドセットを所有しており、オンライン受講環境が整っていたことが挙げられる。

オンライン授業の質の向上というのは、コンピュータゲームのそれとよく似ており、コンテンツ面の改善とハード面での改善の相乗効果が必要である。20年度のオンライン授業の成果は、教員努力による対面授業のオンラインコンテンツ化と、それを受講する学生側の情報環境が整備されていたことで成し得たといえる。ヒアリングの結果から、現環境下におけるコンテンツ面での努力や工夫は既に限界に近く、これ以上のオンライン授業の質の向上のためには、manabaやオンラインミーティングツールの機能拡張や、配信機器の整備などが必要である。その上で、改善されたハード環境をフル活用して、授業コンテンツの充実化を図る。この相互進化を繰り返すことでオンライン授業の継続的な質的向上が期待できると考える。

8. 専門教育科目におけるオンライン教育の取り組みについて

【専門教育】経営学科
経営学部 教授 田中 彰夫

1. はじめに

本学の経営学部経営学科の専門教育科目体系の特徴の一つとして、社会で活躍するビジネスパーソンとして求められる実践的・具体的な知識やスキルを修得し、ビジネスの現場で活用できる力を身につけることを目的とした「コース専門教育科目」(科目群)が挙げられる。学生たちは1年次終了時に4つのコースから1つを必ず選択し、2年次から4年次にかけてコース内の科目を受講する。

本ワーキンググループには、4コースの中の「ビジネス経営コース」を担当する教員が多いことから、「ビジネス経営コース」の科目を事例に、オンライン教育の取り組みについての議論を進めてきた。

<メリット>	<デメリット>
<ul style="list-style-type: none">・自分のペースで勉強できる・時間と場所を選ばず柔軟に受講できる・授業内容を繰り返し学習できる・各自が作成した事業計画書を時系列で管理できる(変更箇所などがわかる)・(状況によるが)ライブ型での質問会の併設により学習の定着につなげられる	<ul style="list-style-type: none">・自主学習をできない学生はおいてきぼり・学生は質問をしづらく、内容がわからないままになりがち・毎週進捗状況を提出してもらわないと、状況がわからない・学生の顔(反応)が見えないため、即時反応ができない・コミュニケーションが不足になりがち・対面と比較して、教員から受講生へ提供できる情報が限定される

図表1 オンデマンド型のメリット・デメリット(ケースで学ぶ新事業の進め方)

2. 検討事例科目について

ビジネス経営コースは、起業家、革新的な事業継承者、企業のミドルマネジメントやトップを育成するコースで、全コース共通の必修科目(3科目)、および選択必修科目(6科目)が設けられている。

今回は、選択必修科目(6科目)の中で、コース科目の根幹であり、2科目が連携していかつ授業形態が異なる「ケースで学ぶ新事業の進め方(2年次前学期:講義+個人演習)」と「ビジネスプランの作成(2年次後学期:グループ演習)」について検討を行った。

2020年度に前者はオンデマンド型で、後者はライブ型で授業を実施しており、今回はそれぞれの科目においてオンラインのメリット・デメリットを整理した上で、デメリットに関する改善策を検討した。

<メリット>	<デメリット>
<ul style="list-style-type: none">・授業に集中できる(外部からのノイズがない)・資料などを共有しやすく、皆で作業しやすい(対面だとPCを皆でのぞくのが大変)	<ul style="list-style-type: none">・他のグループの進捗状況がわからず、競争が働きにくい・ブレイクアウトセッションで、画面をOFFにして参加する学生が多い場合に、ワークが進まない。・教員が、ブレイクアウトルームの状況を把握しにくい・学生のリテラシー能力によって、授業運営が円滑に進まないことがある

図表2 ライブ型のメリット・デメリット(ビジネスプランの作成)

3. 当該科目の2020年度の実施内容

(1) 「ケースで学ぶ新事業の進め方」(オンデマンド型)

本科目は、事業計画書を作成するための知識を学び、あわせて個人で演習を行うものである。

具体的には、1) 教員は授業開始前に教材をLMS(manabaと以下表記)上におき、学生は授業内容を学んだ上で、授業の進捗にあわせて事業計画書の該当箇所を毎週作成していく。2) 学生は進捗状況を毎週manabaに提出する。3) 教員は学生の提出した事業計画書を添削(個別指導)する。4) 学生は添削された内容を把握し次週の授業項目につなげる(添削結果は蓄積されていく)といったことを繰り返し、個人で事業計画書を完成させていく。

(2) 「ビジネスプランの作成」(ライブ型)

本科目は、事業計画書をグループで作成する演習授業である。具体的には、1) 教員は当日の授業内容について解説する。2) オンライン(Zoom)のブレイクアウトセッションの機能を活用し、学生はグループワークを実施する。3) 教員はブレイクアウトルームで行われている各グループのワークに適宜参加し状況確認やアドバイスを行う。4) 授業終了後に学生はグループの進捗状況や各自の授業外学習の内容をmanabaに提出する。5) 教員はグループの提出した事業計画書を確認し、必要に応じ個別指導するといったことを繰り返し、グループで事業計画書を完成させていく。

4. オンラインでの実施状況の振り返り

(1) オンライン授業のメリット・デメリット

2020年度は前述の2科目をオンデマンド型とライブ型の異なる種類のオンラインで実施したことで、オンライン授業のメリット・デメリットが見えてきた。図表はそれらを整理したものである。

(2) デメリットに対する改善策の検討

上記で記載したデメリットについて、個別に改善策を検討した。1) オンデマンド型では学生が質問をしにくいという意見については、当該授業時間やオフィスアワーを活用した質問会をZoomで開催したものの、学生にとっては敷居が高かったようで、参加率は極めて低かった。さらなる工夫が必要になる。2) 学生は対面授業のグループワーク時に横を振り向けば他のグループの状況が分かるが、ライブ型では状況がわかりづらい。そのために、学生間(グループ間)での競争が働かないといった指摘があった。これに対しては、ゲーグルフォームなどのツールの活用により、他のグループの作業状況を見られるようにする方法が考えられる。3) ライブ型で画面をOFFにしてさぼる学生に対して、強制的に画面をONにさせることが考えられるが、回線環境で画面のONが難しい場合もあり、解決策がなかなか見当たらない。

5. おわりに(対面授業におけるオンライン活用について)

最後に、2020年度のオンライン授業で得た知見を、2021年度の対面授業にどのように役立てるのかについて検討した。

「ケースで学ぶ新事業の進め方」においては、2020年度に作成した「PPTのスライドに解説文をつけた資料」ないし解説映像を、対面授業時の補足資料としてmanabaに掲載し、学生が授業時間外に振り返り学習を行うことで授業内容の定着を図りたい。また、対面授業においてもmanabaを活用した個人ワークの進捗状況の把握・フィードバックを継続し、学生への肌理細やかな対応を実施したい。

「ビジネスプランの作成」においては、グループワークの進捗状況を引き続きmanabaを活用して把握・フィードバックすることで、作業履歴を蓄積して学生たちが円滑な取り組みを図れるようにする。

また、3年次の専門科目の概要を説明する映像を別途作成の上、授業最終回で投影することで、演習を通じて学生が自ら不足と感じた知識やスキルについて、そうした科目の次年度での履修を促し、学生が授業間のつながりを意識した受講をできるようにしていきたい。

9. 確実な到達目標達成のための授業プログラムの検討

【専門教育】マーケティング学科
経営学部 教授 豊田 雄彦

1. オンライン授業の特性と到達目標達成

(1) オンライン授業の特性

2020年度はコロナ禍の影響により、否応なくオンラインによる授業が主体となった。設置基準では1998年より衛星放送、テレビ会議システムを利用した方式が、2001年よりインターネットの活用を念頭においたメディアを利用して行う授業が規定されていたが、場所、時間の制約が限定的である通学課程には、その利用はあまり進んでこなかった。しかし否応なくオンライン授業が実施されたことでそのメリットも認識されることとなった。ここでそのデメリットを軽減し、メリットを高める検討を行うことは意義がある。

オンライン授業を実施するにあたり、負担を強く訴える教員の言説からは、ITC関連の技術的負担もあるものの、普段の授業プログラムや教材整備が構造的でない印象を受ける。そこでここでは授業プログラムを計画するにあたり構造的に行えるよう具体例を示すことで、よりよいオンライン授業の実施に向けての指針を示したい。

オンライン授業と対面授業でどのような差があるか考えると実験、実習を伴う授業であれば、その差は大きい。講義中心の授業の場合、差はあまりないと考えられる。オンライン授業であっても、対面授業であっても、よく練られた授業プログラムが到達目標達成のために重要である。

1	学習者の注意を獲得する
2	授業の目標を知らせる
3	前提条件を思い出させる
4	新しい事項を提示する
5	学習の指針を与える
6	練習の機会をつくる
7	フィードバックを与える
8	学習の成果を評価する
9	保持と転移を高める

図表1 9教授事象

(2) 教授9事象とARCSモデル

授業プログラム作成の指針となる代表的な考え方にガニエの教授9事象とケラーのARCSモデルがある。9教授事象は授業で行うべき9つの活動を示したものであり、ARCSモデルは受講生がモチベーションを維持するために必要とする要件のフレームワークである。その概略を図表1、2で示す。

A (Attention)	学習者の注意をひく
R (Relevance)	自分に関連のあることだと理解させる
C (Confidence)	これはやれそうだと自信をつける
S (Satisfaction)	やってよかったという満足感を与える

図表2 ARCSモデル

2. 授業プログラムの検討

(1) 教授9事象とARCSモデルの適応

本グループでは、特定の授業(売上データ分析の基礎)の特定の1コマ(回帰分析の授業回)を対象として、オンライン授業において確実に目標達成をするための授業プログラムを検討した。図表3がその素案であり、その検討過程において統一プログラムを設計するための難しさを確認できた。

(2) 教員の個性と授業プログラム

ARCSモデルの関心を持たせること一つを例にしても、関心のもちようは個人それぞれであり、教員が関心を持っている事柄でも学生はそうに思わないなど(逆もありうる)、共通プログラムとして提示することは難しく、その部分は教員の特性に依存すると考えられる。授業プログラムとして規定するよりもTipsとして集積し、利用しやすいものを各自利用するといった方法が考えられる。

3. オンライン授業の特性を生かした教授方法

検討の結果、回帰分析を教えるための授業プログラムおよび教材を完成した。反転学習の要素を取り入れ、回帰分析の考え方を説明したのち、身近な例に引き寄せて考えさせることで関心を持たせるように配慮した。考えてきた例をグループワークで共有することにより、視野を広げ、回帰分析の応用に深い理解を得られるようにしている。また発表された例に対して教員がコメントを行うことで正しい理解に結び付け、自信を持たせる働きかけも行うことができる。

No.	時間の目安	授業項目	授業内容	備考	教授9事象						ARCS							
					注意喚起	目標	前提	新しい事項の提示	学修指針	練習機会	フィードバック	評価	保持と転移	注意	関連性	自信	満足	
1	50	事前学習	「好きの確率割り出す計算式」について考えてみる。どういふ事象が観測できれば「気がある」と思うのか。	「私の恋はホットキス」manabaレポート 解答はクラスで共有することを伝える。	○													
2	5	事前学習へのコメント	学生の解答にコメントを行う。		○													
3	3	予測について	事前課題は既知の現象から予測することであることを伝える。			○												
4	5	本日の授業内容についての説明	回帰分析について			○												
5	10	前回の授業の復習	散布図について 相関係数について				○											
6	5	線形回帰について	関係性を求める直線をどのように引くか考える。					○										
7	20	最小二乗法 決定係数	誤差がもっとも少なくなる線の引き方 どれだけ理論値が実測値を説明しているか						○									
8	20	エクセルによる演習	データを用いて回帰直線を求める	Excelで簡単に計算できることを知る						○								○
9	15	応用方法について考える	説明変数と応用変数 赤い上げを予測できる変数を考える。	manaba掲示板に投稿させる。							○							
10	10	説明変数が複数ある場合	説明変数が複数ある場合どうするか 重回帰分析について															
11	5	関係性が直線でない場合	「好きの確率割り出す計算式」について考えてみる。 どういふ事象が観測できれば「気がある」と思うのか。 アルキメデスの大戦」の1シーンを見せ、回帰分析の一種であることを説明する。															
12	2	授業のまとめ 課題の指示	今日のポイント 授業外課題の説明															
13	50	授業外課題	小テストの実施 回帰分析の実務上の応用例を調べてくる	manaba小テスト manabaレポート								○	○					○

図表3 授業プログラム例 回帰分析

10. 大学院におけるオンライン授業の振り返りと今後の課題について

【専門教育】大学院
経営学部 教授 高橋 聡

1. はじめに

新型コロナウイルス感染問題を受けて、大学院では2020年度前学期は授業開講時より原則的に全ての授業をオンライン授業（ライブ型とオンデマンド型）で行うこととなった。そのため当初は教員も学生（社会人学生）も試行錯誤をしながら授業に臨んでいたが、この経験から各教員のオンライン授業における経験や工夫を通じて、さまざまな知見やノウハウが得られた。そこで、学生の授業評価アンケートの結果について前年度の対面授業時との比較を行い、傾向・特性を把握することで、今後の課題などについて検討することとした。

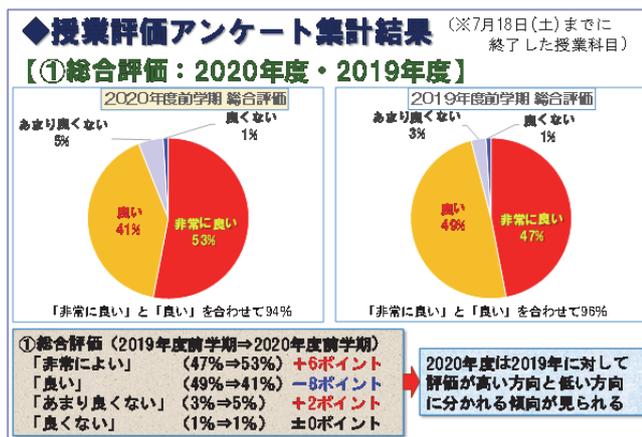
2. 活動内容

(1) 活動の概要

- 専門教育(大学院グループ)での活動の概要は以下の通りである。
- 授業評価アンケート(前学期開講授業)の結果と前年度のものと比較して、オンライン授業の傾向特性などを報告した。
 - 専門教育(大学院グループ)の教員メンバーから、これまで行ったオンライン授業を振り返り質問票を通じて回答を得た。(上手くできた点、思うとおりに行かなかった点、今後の課題など)
 - その回答内容を受けて、「授業について(レクチャ、グループワーク、教材など)」「オンラインツールZoom、Teamsについて(使い勝手、操作方法など)」に整理集約し、各々のメンバーの経験内容、工夫やノウハウ、問題意識などを共有化した。
 - 上記を受けて、今後の大学院でのオンライン授業をより良くするために有効な方法や問題点への対応に着目し、参考となることを担当教員間で共有し相互に活用できるようにするためには、どのような方法があるのかを検討した。

(2) 授業評価アンケート結果の要点

2020年度のオンライン授業と2019年度の対面授業に関する授業評価アンケートの比較を行った。



上図は授業評価アンケートの「総合評価」であるが、2019年度の対面授業と比べて2020年度のオンライン授業は「非常に良い」が47%から53%（6ポイント増）である一方で「良い」が49%から41%（8ポイント減）となり、「あまり良くない」が3%から5%（2ポイント増）となっている。このことから、対面授業からオンライン授業となることで評価が高い方向と低い方向へ分かれる傾向が見られた。またこの傾向は「教員項目」や「授業項目」でも同様に見られた。これらのことから、オンライン授業の今後の可能性を確認できたことと併せて、押さえるべきポイントを明らかにして対応を図ることの重要性を改めて認識することができた。

(3) 学生の自由記述回答内容と教員への質問回答から

前述の「(2)授業評価アンケート結果の要点」で見られた傾向と、学生の授業評価アンケートの自由記述の回答内容、及び大学院グループの教員メンバーの質問回答内容を突き合わせてみることにした。なお、学生の授業評価アンケートの自由記述はオンライン授業について「良かった点」「改善してほしい点」や「授業・講義のやり方」「感想・意見」などの項目を設けた。また、教員メンバーへの質問内容は「オンライン授業で上手くできた点」「思い通りにいかなかった点」「今後に向けての課題」などの項目を設けた。

これらについて非常に数多くの回答が得られたが、それらを総括すると、主に以下の内容に関するものであった。

◆教員と学生・学生同士のインタラクティブな対話による授業

- ⇒授業での発問とフィードバック、グループディスカッション など
- ⇒学生の発言機会、学生からの質問への対応
- ⇒お互いの関係性を高める工夫(必要に応じてカメラ機能を活用)

◆教材のわかりやすさ(教材内容と構成)

- ⇒対面授業での板書を補うコンテンツの付加(チャート化含む)
- ⇒設問などの回答例の提示

◆提出された課題に関する適切なフィードバック

- ⇒全体的なレビュー、個別フィードバック など

◆授業内容及び課題内容のわかりやすさ

- ⇒授業内容のガイダンス、課題内容の説明 など

◆ライブ型授業のツール活用(Zoom, Teams)

- ⇒ライブ型はオンデマンド型と比べて学生の評価が高い
 - ⇒対面授業であっても Teams の LMS 機能は活用できる など
- また、上記についての具体的な知見や工夫などが数多く得られた。

3. 今後に向けて

(1) オンライン授業のレベルアップに向けて

今回の取り組みから、オンライン授業における試行錯誤を通じてさまざまな経験や工夫が得られた。また、オンライン授業について教員間で同様の問題を感じていることが少なからずあることがわかった。さらにアフターコロナにおいてもオンライン授業が一つの授業運営の形態として定着していくことも想定できる。

そこで、今後の大学院でのオンライン授業をより良くするために、各教員の「経験や工夫」と「問題点への対応方法」を軸として、(これまでに得られたものを含め)参考となる情報や知見を相互に共有し有効活用できるようにすることを検討した。

(2) 共有情報と場づくり

上記(1)について主たる共有情報と共有を図る場を検討した。

【主たる共有情報(例)】

<情報の提供>

- ・ICTツールに関するバージョンアップ情報(ZoomやTeams)
- ・オンライン授業に関する資料等ファイルのアップロード(マニュアルなどを含む)

<Q&A>

- ・オンライン授業に関する質問や相談内容の投稿と回答

<相互コミュニケーション>

- ・チャット機能を利用した個別(1対1)のコミュニケーション

【場づくり】

- ・大学院の授業を担当する全教員が利用できるツール(Teamsなど)

以上より、今後は大学院のオンライン授業の進化に向けて、知見やノウハウの相互共有と活用へ向けた取り組みの定着化を図りたい。

11. 低学年対象のキャリア必修科目と資格取得支援科目の新たな展開

【キャリア教育】情報マネジメント学部
情報マネジメント学部 教授 小野田 哲弘

1. 活動の概要

本グループは、1・2年対象のキャリアデザイン科目、及び、『簿記入門』『ビジネス統計入門』の科目担当者によって構成される。我々に課されたテーマは「キャリア教育」だが、担当科目の共通性は「低学年対象の必修科目」にある。また、簿記や表計算能力は、就職活動時の筆記試験突破の鍵となるとともに、資格取得によって当該能力のアピール材料ともなる。したがって、「低学年対象のキャリア必修科目と資格取得支援科目」に絞ってその改善策について検討した。

本年度FD研修会の全体テーマは、「オンライン授業の改善・進化」である。本グループでは、現状課題の「オンライン化による解決」は無論のこと、丸一年に及ぶオンライン授業の実施によって逆説的に浮き彫りになった「対面ならではの長所」をも踏まえた議論を行った。上記二大項目に分け、改善策と進化の方向性を以下に述べる。

2. 「キャリア必修科目」の新たな展開

(1) 現状分析と考察

本科目群の最大の特徴として挙げられるのは「学年全員の同時受講」という点である。1年後学期『キャリアを考える』は全14回を通して、2年次『キャリア設計と自己開発/業界研究』は5クラス制を取っているものの、特別ゲスト講義回や、クラス代表が発表を行う回などは5クラス合同で授業を実施している。とりわけ卒業生を中心に招聘する特別講師回は、在学生に「ロールモデル」を提供する、キャリア科目において極めて重要な位置づけにある。

それらの「合同授業」は、これまで400人強の座席数を有する501教室において実施してきたが、ソーシャルディスタンスを確保する観点から、現在では全履修者を同教室に収容することができない。また以前からゲストの多くは都内勤務のため、湘南キャンパスへの出張が大きな負担であった。しかし、2020年度に経験したオンライン授業によって、全学生が501教室に集合する必要がなくなった。またゲスト講師の招聘可能性も、首都圏在住者に限らず日本全国、さらには海外在住者まで大きく広がった。そして対面よりもZoom実施時の方がゲストに対して多くの質問が挙がる現象も見られた。

次に、本学部の学生の現状分析をもとにした改善策について述べる。本学部の学生は、講義を真剣に受講し、出席レポートにきめ細かくノートを取る習慣が身につけている。さらにグループワークによって洗練されたスライドを共同で作成し、説得力のあるプレゼンテーションを行うスキルも磨かれている。しかしながら、質疑に対して臨機応変かつ理路整然と応答する能力については未熟である。またオンライン授業における教員側の新たな課題として浮上したのは、全グループの同時俯瞰であった。Zoom環境においても「ブレイクアウトルーム」を用いたグループワークは実施でき、教員が各ルームを個別に訪れて「机間指導」を行うことは可能である。だが、クラス全体を同時に見渡すことは難しい。その結果、グループによってはビデオをOFFにしたまま議論に参加しない学生が存在するといった新たな問題を生んだ。

以上を踏まえ、対面授業実施時には、「対面ならではの強み」を最大限活用した、オンラインでは実現できない授業を実施しなければならないことを再確認した。具体的にはグループ単位で臨場感溢れる討議を行う「ディベート」を組み込む。ディベートは周到に準備した成果物を示して終わりではない。常に当事者としての緊張感を持ちながら、文脈を読み、要点をつかみ、アドリブ力を発揮しなければならない。ディベートは対立仮説を念頭に置くため多様性の学習になることは勿論、他者を共感させ、説得する鍛錬になる。

(2) まとめ

- ・ゲスト回をオンラインライブで行うことにより、地理的な制約なく魅力的なゲストを招聘できる。またZoomでは学生も手を挙げやすいため、よりインタラクティブ性の高い授業が期待できる。
- ・対面時にはオンライン授業との差別化を意識し「ディベート」を取り入れる。様々な立場の疑似体験により、現代人のキャリア設計に不可欠なダイバーシティへの理解を深め、社会人として活躍するために必要な「批判的思考力」と「上質な質問力」を養う。

3. 「資格取得支援科目」の新たな展開

(1) 現状分析と考察

本学部の授業科目区分「資格取得支援科目」において、最大の学生数を擁する科目は『日商簿記検定3級対策講座』である。また年々履修率が高まる傾向にもあるため、この科目を軸に改善策を検討した。この科目は1年前学期の必修科目『簿記入門』を修了した学生が、当該資格取得のため、次の学期に履修する科目である。2020年度までは「集中授業」として後学期の前半に週2コマ開講されていた。

コロナ禍による「オンライン一般化」がこの科目に与えた影響は大きく2点挙げられる。1点目は、日商簿記検定自体の変化である。他の検定試験の例に漏れず、ペーパー試験がウェブ試験へとシフトし、受験日と受験会場の制約が大幅に緩和された。これにより、同一受験日を目標として学期前半に2コマを固めて開講する必要性がなくなった。従来は週2コマ連続授業は、学生たちが集中力を持続させることが難しく、授業外学習量も膨大であった。さらに受験日後は逆に時間割に空きが出て生活リズムが崩れるという問題点もあった。だが週1コマ化により、それらすべてが解消できる。

そして2点目は授業形式の選択肢が増えた点である。これまでは「対面授業」という単一形式しか取りようがなかったため、理解度の分散が大きい学生たちを一律の速度で指導しなければならなかった。しかし「オンデマンド型授業」であれば、全学生が何度も復習可能である利点に加え、得意な分野は早送り、苦手な分野は一時停止して繰り返し再生するなど、理解度に応じた受講が可能となる。

最後に、将来的に実現が期待される「“学期間”オンデマンド型集中授業の開設」について触れたい。上述の通り、オンデマンド型授業は学生が各々の習熟度に応じて授業速度をカスタマイズできる利点がある。その効能は何も学期中に限られたことではない。特に1年後学期開講の『日商簿記検定3級対策講座』の履修において多くの学生が異口同音に口にするのは、夏休みを挟んだことにより前学期の『簿記入門』の記憶が薄れ、その復習に多大な時間を費やさなければならない非効率性である。1年夏休み中に『日商簿記検定3級対策講座』同様のオンデマンド型授業を開設することによって、そのニーズを満たすことができ、合格率の上昇をもたらすことも期待できよう。またこの改善策は、すべての資格取得支援科目に適用可能である。

(2) まとめ

- ・外部環境の変化（ウェブ試験化）により、特定試験日に向けて授業設計する必要がなくなった。そのため、2021年度の『日商簿記検定2・3級対策講座』は2コマ連続集中授業ではなく、学生たちが無理なく持続学習可能な、通常科目同様の開講となった。
- ・「オンデマンド型授業」では、授業速度を学生自身が調節できるため、学力格差のある学生も同時に受け入れることができる。この方式は資格取得支援科目全般に汎用化でき、春休みと夏休みの「集中授業」としての新たな可能性をも拓く。それらの実現は学生たちの資格取得をシームレスで支援する本学独自の強みとなりうる。

12. 不測な事態におけるキャリア支援の再考

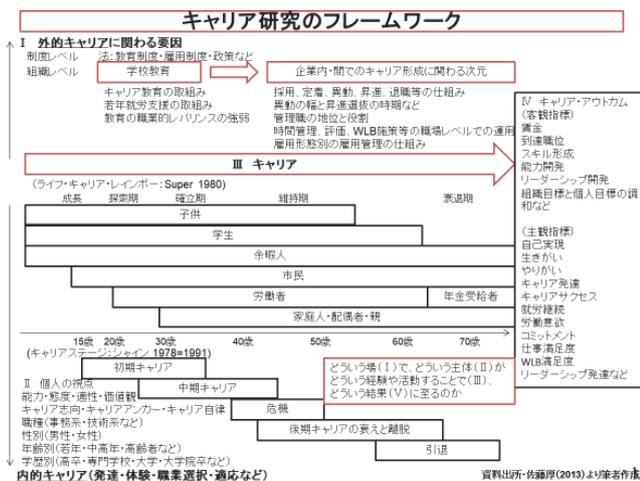
【キャリア教育】経営学部
経営学部 教授 荒井 明

1. はじめに

(1) 不測な事態におけるキャリア支援

2020年度のFD研修会のテーマは、「オンライン授業運営における改善・進化」であり、本グループに課せられたテーマは「キャリア教育におけるオンライン授業の課題抽出と改善案」であったが、COVID-19により多大な影響を被りうる若年雇用の厳しい環境を考慮し、昨年度に続き「キャリア教育科目の再構築」と「就業支援の再考」をテーマとして議論を繰り広げてきた。昨年度の報告書にて掲げた佐藤報告(2013)における上位概念である個人や社会を取り巻く「外的キャリア」の影響が今回の不測の事態により大きく強まることとなった。

と公言された。1999年の中教審答申をキャリア教育元年とすれば、日本におけるキャリア教育の歴史は約20年となるが、本来のキャリア教育の趣旨である心理学的、教育的なアプローチによる①職業理解、②自己理解、③社会理解を全国の高等教育機関並びに初等中等教育に広めることに注力なされた渡辺先生が、本来のキャリア支援ではなく就職スキル支援と捉えた他大学の外部機関に丸投げする状況を鑑み、苦言を呈した言葉である。大学が「専門知に基づいた知的創造力を育む空間」と位置付けるのであれば正課内授業における「就職予備校」まがひになってしまう内容の導入は到底賛同することはできないが、この不測な事態においては喫緊の課題である就業支援を強化することが本グループの方向性となった。



図表1 キャリア研究フレームワーク

(2) 問題意識

総務省統計局の労働力調査によれば、2008年のリーマンショックにより15～24歳の若年層の失業率は2010年6月に10.7%を記録し大きな打撃を受けた。しかし今回の新型コロナによる若者への影響はそれほどでもなく、若年失業率は5%前後で推移している。リクルートワークス研究所の第38回大卒求人倍率調査(2021年4月27日)によれば2022年卒の求人倍率は1.50倍と昨年の2021年卒の1.53倍とほぼ変わらぬ数字が提示された。新型コロナウイルス禍で景気の先行きは見通しにくい、新卒採用意欲は底堅さを見せている。厚生労働省の発表によれば、2020年の新型コロナウイルス関連の解雇や雇止め累計は8万人近いとされているが、新卒採用においては、運輸業や観光・ホテル業界、鉄道業界やアパレル等の採用停止、採用数の大幅縮小はあるものの数字からみれば全体として底堅さがうかがえる。しかし本学の卒業生の進路先は、卸売業、小売業やサービス業、広告業界等が多く次年度においても厳しい状況が予期される。昨年度の2019年度教育開発研究所年報12巻において、本学における①学部間における陥穽、②学科間における陥穽、③労働の多様性に関する陥穽を提示した。わがグループにおいては、昨年度の議論を踏まえ実施可能なキャリア支援科目における就業支援強化につながるコンテンツの導入を中心に議論を繰り広げてきた。

2. 取り組みの方向性と改定の内容

(1) 活動の趣旨

キャリア研究の第一人者である渡辺三枝子筑波大学名誉教授は、十数年前のある講演にて「キャリア教育が大学教育を駄目にする」

(2) 具体的内容

これまで、キャリア関連科目においては、中小企業における優良企業の見つけ方や、社会情勢理解を深める新聞の活用法、労働局によるワークルールの基礎知識、働き方改革関連法の理解やキャリアに関する理論等を教授する科目設計を実施してきた。2021年度のキャリア関連科目において、新たに①ロールモデルとの接点となる在校生の先輩との「キャリアダイアログ」による縦の関係性の強化、②就業支援強化につながるコンテンツの導入、③学生間格差による結果につながらない学生へのメンタルケア対応策、④ニューノーマル時代に即したキャリア形成に必要なとされるキャリア理論(プロテジャン・キャリア、バウンダーレス・キャリア、パラレルキャリア等)を追加していく計画を立案している。

3. 今後の課題と展望

(1) 新たな働き方に向けて

2017年3月に「働き方改革実行計画」が決定され、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現、最低賃金の引き上げ、高齢者への就労機会の提供など山積する課題に向けての方針が出されたが、遅々として進んでいなかった柔軟な働き方(テレワークや副業・兼業の推進等)がこの不測の事態によって加速することとなった。これから社会に出る学生にとって今後の働き方の変化、キャリア形成の多様化、ライフコースの多様化による格差拡大などキャリアを取り巻く環境の変化により、さらなる「自主性・自立性、自らキャリアを築くこと」が求められる。また、内定がゴールではなく、就社ではなく本来の就職(ジョブ型)へのシフトに対応したキャリア支援が必要となってくる。

(2) ディーセントワーク(Decent Work)

1999年の国際労働機構ILOのアン・ソマビア事務局長の報告において初めて使用されたとされているディーセントワーク(人間らしく働くこと)という言葉に象徴されるように、各人が労働や就業に対して今後はさらにワークライフバランスを熟考しながら、就業形態(モバイルワーカー等)や家族形態の共時的多様化(山田, 2017)を選択していく時代となることが予期される。この不測な事態により、改めて個人がキャリアに向き合う機会となり、今後もschool-to-work期における今求められるキャリア支援と就業支援を再考し、実施し、検証し、改善を繰り返すことが求められている。

参考文献: 山田昌弘(2017), 『底辺への競争 格差放置社会ニッポンの末路』, 朝日新書

13. 外国語オンライン授業における課題と改善策

【グローバル教育】

経営学部 教授 武内 千草

1. はじめに

(1) 2020 年度 FD 研修会グローバル教育グループの活動

2020 年度の本学 F D 研修会は、コロナ禍において実施されたオンライン授業教授法の共有化と、オンライン授業運営における改善案の検討・提案を共通の活動内容とし、16 グループに分かれて実施された。ここでは、外国語科目担当教員で構成された「グローバル教育」グループによる活動の報告を行う。

(2) 本学のグローバル教育における外国語科目の位置づけ

本学の外国語科目には、「英語」、「フランス語」、「中国語」と留学生のための「日本語」がある。1 年次必修科目である「英語」や、学生の関心ごとによって選択するその他語学科目と共に、アメリカ、カナダ、台湾、ベトナムで実施される「異文化体験研修」や、フィリピン、マレーシアで実施される「グローバル・インターンシップ」といった海外研修系科目が配当されている。その他にも、外国の経済、政治情勢や文化、異文化コミュニケーションを学ぶ科目群がある。このように、外国語習得、グローバル系の座学及び実地研修をバランス良く学べ、外国語を海外で実際に使ってみる機会が用意されている「実践的な外国語」習得が本学のグローバル教育の特徴である。

2. 活動報告

(1) 活動概要

2020 年度、外国語科目は全て Zoom による同時双方向型授業を実施した。もちろん、これは教員、学生全員にとって初めての経験だった。先ず私達は、それぞれが担当した科目に関して振り返りを行い、情報共有を行った。そして、前学期授業評価アンケートの自由回答から導き出した Pros & Cons 表を作成した。以下の図表 1 はその一例である。

【表 1】「英語 I」前学期アンケート「Zoom 授業に関する自由回答 Pros&Cons」

項目	Pros (良い点)	Cons (悪い点)
教員	授業内容が丁寧で、分かりやすい。	授業内容が丁寧で、分かりやすい。
	先生が授業内容をよく理解している。	先生が授業内容をよく理解している。
	先生が授業内容をよく理解している。	先生が授業内容をよく理解している。
	先生が授業内容をよく理解している。	先生が授業内容をよく理解している。
学生	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。
	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。
	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。
	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。	先生の授業が丁寧で、分かりやすい。
授業内容	授業内容が丁寧で、分かりやすい。	授業内容が丁寧で、分かりやすい。
	授業内容が丁寧で、分かりやすい。	授業内容が丁寧で、分かりやすい。
	授業内容が丁寧で、分かりやすい。	授業内容が丁寧で、分かりやすい。
	授業内容が丁寧で、分かりやすい。	授業内容が丁寧で、分かりやすい。
ネット環境	ネット環境が安定している。	ネット環境が安定している。
	ネット環境が安定している。	ネット環境が安定している。
	ネット環境が安定している。	ネット環境が安定している。
	ネット環境が安定している。	ネット環境が安定している。
その他	Zoom 授業が便利である。	Zoom 授業が便利である。
	Zoom 授業が便利である。	Zoom 授業が便利である。
	Zoom 授業が便利である。	Zoom 授業が便利である。
	Zoom 授業が便利である。	Zoom 授業が便利である。

図表 1 「英語 I」前学期アンケート「Zoom 授業に関する自由回答 Pros&Cons」

本稿では、各科目で作成した Pros& Cons の中で、担当教員が最も課題だと認識し、改善を実施した例を 4 つ報告する。

1. 先ずは 1 年次必修科目、前学期配当の「英語 I」。2020 年度、本学では抜本的な英語改革を実施し、これからの日本における英語教育の潮流となる「聞く」「話す」ことが出来る英語の修得を目指したプログラム内容に変更した。ゆえに、発音練習は非常に重要な学習のファクターとなっていたのだが、以下のような課題があがった。
課題：発音練習の際、対面授業で行うのと同様のやり方で、クラス一斉に発音練習をしていた（学生はミュートのまま発音）。その後何名かを当てて全員の前で個別に発音させ指導していたが、皆の前で指導していたのでプライベート感を醸し出すことが出来なかった。
改善策：クラス全員でミュートのまま発音練習をさせた後、ブレイクアウトルームで個別に分け、教員はまわられるだけ学生の部屋をまわ

り発音させ、その上で改善点をコメントした。
対策後：ブレイクアウトルームで個別に分けて発音練習させる事で、まわりを気にする事なく練習でき、それに対して教員がコメントすることで、教員がきちんと自分の発音を聞いた上で指導してくれているという満足感を与えることが出来た。

2. 次に、後学期配当の「英語 II」。ここでは、学生達がオンラインで授業を受けることに慣れたが故の課題が浮かび上がってきた。
課題：ネット接続不良により、Zoom ビデオオフで出席している学生の授業態度の悪化。理由は、質問内容を把握できていない、または明らかに授業を聞いていない返答等。
改善策：①通常課題提出は行っていないが、授業態度が著しく悪いと認められた学生に対し課題提出を求める。②PC・携帯の 2 台で授業に参加し、携帯はビデオオンにすることで教員が顔を確認できる状態にする。この場合、課題提出はなし。

対策後：上記、個別対応したことで学生はネット環境の改善などを図り、ビデオオンで参加するようになり、授業態度も改善された。
3. 3 つ目の報告事例は、ネイティブの教員が担当する、2 年次以降履修できる選択科目「Presentation in English」。英語で授業を実施し、学生達も英語でプレゼンをするという科目内容である。
課題：オンラインでネイティブの教員と英語でやり取りするのは緊張するのか、質問や発言がなかなか出ず、対面授業よりも時間がかかってしまった。
改善策：少人数のグループをブレイクアウトルームに分け、皆の前で英語で話すのが「恥ずかしい」という気持ちを和らげ、積極的な発言を促した。

対策後：ブレイクアウトルームで少人数に分けて学生同士でディスカッションをしたり、教員に質問をすることにより、緊張感や恥ずかしさが緩和され、各自の英語レベルに合わせた指導をすることが出来た。学生にとっては、「英語を話すことが出来た」という満足感に繋がった。
4. 最後に、1 年生から履修できる選択科目、「フランス語 I」。
課題：履修学生の殆どが初めて学習する言語のため、皆の前で発音練習することが恥ずかしいという学生が多く、また、オンラインでのピアワークやグループワークの実施が非常に難しかった。
改善策：授業後に発音練習が出来るよう、学習した課のダイアログ等を動画撮影し You Tube に限定公開した上で、翌週、教員とピアワークを実施した。

対策後：You Tube での動画練習はいつでも自分のペースで学習することが出来るため、学生達が積極的に発音練習を実施した。また、その結果、皆の前でフランス語を話すことにも躊躇が無くなり、第 10 週以降は学生同士のピアワークも可能となった。

3. まとめ

(1) 今後の展望

報告した 4 つの改善事例のうち、まさに 3 つの根本原因が「日本人はシャイである」という一言に集約できよう。そこで、この 1 年で我々が学んだ Zoom の mute 機能や breakout room を積極的に使用したり、You Tube などで発音練習動画を配信し、自宅で練習できるといった「安心できる空間の提供」を、オンラインを通して実現することが、この「日本人のシャイさ」に対応できる 1 つの方法なのではないかと考える。この対面授業と各種形態のオンライン授業をミックスして提供する「ハイフレックス型授業」に、今後の外国語教育の未来を見出すことが出来るのではなかろうか。

14. オンラインによる高大接続プログラム実施に関する課題抽出

【エンrollment】 高大接続
情報マネジメント学部 教授 松岡 俊

1. はじめに

(1) エンrollment 高大接続グループの 2019 年度の課題

エンrollment 高大接続グループは、2019 年度に設置されたグループである。2017 年度より AP 事業で開発展開してきたプログラムから得られた課題を踏まえ、初年度は、「計画立案力」を育むプログラムの開発をテーマにミーティングを行った。

グループではプログラム実施の課題として3つの要素を抽出した。ひとつは、「規模」を重視することでプログラムにリアリティーを持たせること。二つ目は、参加する生徒学生が「自分ごと」として捉え積極的に参加できるようなプログラム内容にすること。三つ目は、プログラムに参加するメンバーの多様性を重視しつつ「参加者への配慮」を意識しながら進められるプログラムとすること。以上の3つであった。

(2) エンrollment 高大接続グループの 2020 年度の課題

2020 年度は、コロナウィルスの拡大に伴う遠隔授業が主流となったことを受け、活動開始の5月の段階でテーマを「オンラインによる高大接続プログラムの実施に関する課題抽出」とした。

これまでに開発してきたプログラムが対面、グループワークを前提としてデザインしてきただけに、一からの検討であったが、2020 年度のテーマの3つの骨子のうち「自分ごと」「参加者の多様性確保」といった点は前年度からの議論を引き継ぎつつ検討を行った。

以下では、2020 年度に実施した5回のミーティングで検討した課題のうち、3つを中心に触れておきたい。

2. オンラインプログラム実施に関する3つの課題

(1) 「反転授業 flip teaching」の有効活用について

新型コロナウイルスによるオンライン授業が拡大する以前から広く行われていたブレンド型学習のひとつに「反転授業」がある。

高大接続グループでは、まず、高等学校、また本学の入学前授業等で実施するオンライン形式の授業のなかで「反転授業」を導入することについての検討を行った。

通常、対面授業で取り入れられている学習形式だが、オンラインによるライブ型授業との組み合わせによる実施に関して意見を交わした。アメリカでは、2008 年よりカーン・アカデミーのような YouTube を利用した様々な教育コンテンツが利用できる反転授業用の動画ライブラリーが構築されており、対面、オンラインといった授業形式にかかわらず、今後は「反転授業」を積極的に取り入れるべきという点で意見が一致した。

また、カーン・アカデミーが提供するライブラリーに近い教育コンテンツが 2021 年 2 月、経済産業省により「STEAM ライブラリー」として開設された。地域課題の解決や PBL 等充実したコンテンツが多数提供されており、今後はオリジナルの教材開発だけでなく、こうした既成のコンテンツの反転形式での活用を踏まえたプログラムも実施すべきとの結論に至った。

さらには、本学の蓄積しているアクティブ・ラーニングに関するノウハウを活用する方法として、教員により作成された動画の事前視聴だけでなく、生徒や学生によるグループワークであっても反転形式で実施可能ではないかという視点から、反転形式でのグループワークの効果的な進め方についての検討も行った。

反転形式を取り入れたブレンド型学習は、対面、オンライン、オンデマンドといった形式にかかわらず「学習者中心」という視点からも今後は主流になると思われることから、各教員が自己の担当する科目においても試行し、ノウハウを蓄積することにしている。

(2) プログラム実施にあたっての「多様性」の確保について

従来の高校生向けプログラムは全て対面形式であったため、対象となるのは特定の高校だけであった。しかしながら、オンラインでの実施であるならば、特定の高校を対象にした実施方法だけでなく、様々な方法が可能性として浮上する。

これまで数多くの高校で実施してきたプログラムにおいて最大の課題は、参加する生徒たちで構成するグループの多様性のなさであった。グループワークを行う際も同学年、同クラスであり、こうした学習環境においては、多様な他者との関係においてこそ醸成される認知的な相互作用がいまひとつ生じにくいのが課題であった。

しかしながら、特定の高校に依存しない、場所に依存しないオンライン形式であれば、そうした課題を克服できる方法がいくつか存在する。そうした構造的な特徴を前提とした実施方法として、以下の2通りの方法を検討した。

- ・ 共通のプログラムを複数の高校と連携し同時に実施する
- ・ 生徒個人が自己の意思で参加可能なプログラムを提供する

例えば、地域の課題を解決するようなテーマのプログラムにおいて、山形県と愛媛県の高등학교とが複数で連携して取り組むことで、全く異なる情報、意見や視点が出てくることが考えられる。

また、生徒個人で参加する場合も、地域や自己の所属する集団の価値観とは異なる視点の情報、意見や視点に接することができる可能性が増えると考えられる。

いずれの方法においても、高等学校、生徒とを繋ぐコーディネーター役の存在がプログラムの効果を左右すると考えられ、試験的なプログラムの実施等により、これらの課題を検証したい。少なくとも参加者の多様性が低い場合には起こりにくい相互作用をデザインできる点で、今後も継続的に検討していく予定である。

(3) 高校における「探究学習」のサポート・サービスの提供

最後に、「探究学習」のサポート・サービスの提供について触れておきたい。

AP 事業でこれまで展開してきたプログラムは、高校で開始されつつあった「探究学習の導入」をサポートするという視点から開発提供してきたプログラムであった。

しかしながら、昨年度より本格的に開始された高校での「探究学習」と新型コロナウイルスの拡大によるオンライン授業の突然の導入により、高等学校の現場は教材開発とオンライン対応とで大きな負担に見舞われていた。

とりわけ、「探究学習」の教材コンテンツと生徒の取り組み方に関する質問やアドバイスを多くの高等学校の先生方からいただいていた。こうした、現状を踏まえて本グループで検討したのが、以下である。

- ・ 大学教員による教員・生徒向けのオンラインサポートサービス
- ・ 探究学習のテーマに関するオンラインゼミの開催
- ・ 探究学習のアドバンス版のプログラム提供

3. おわりに

以上3点に関して、メンバー6人のチームで検討を積み重ねてきた。参加された先生方の刺激的なご意見・ご提案により有益な課題抽出となったことを付記するとともに、謝辞を呈しておきたい。

15. コロナ禍での就職内定率向上のための施策

【エンロールメント】大社接続
経営学部 教授 岩井 善弘

1. 短期的・長期的施策案

(1) その概要

当チームでは、短期的に実施可能な施策と中期的に実施したらよいと思われる施策に分けて議論してきた。

まず短期的に実施可能な施策「オンライン面接の留意点」という冊子の作成である。項目としては、①基礎編、②服装・面接室の背景画像、③視線・話し方、ジェスチャー、④学生時代に力を入れたこと（ガクチカ）、⑤その他の5つである。この5項目について、メンバー間で話し合い、その結果をA4で2枚にまとめ、1月25日、自由が丘キャリアセンター主催の就職ガイダンスで同センターが説明に使用した。

次に中期的施策の一つは、小田ゼミで2020年度の学園祭において試行した。学生が「受け身の就活」ではなく「攻めの就活」というコンセプトで、卒業研究を企業向けに発表し、企業から評価を頂くという内容である。発表会にお越し頂いた企業としては、本学親密先や本学卒業生が活躍する企業などである。この施策は世の中のリファラル採用の動きに通じる。

またゼミの中で優秀な研究発表の動画を制作し、キャリアセンターにて本学の広告宣伝に使ったらどうかという案も出た。

第3にオンライン面接の見本の動画を制作し、就活生に視聴させる案も出た。

(2) 諸施策の効果

短期的な施策ガイド冊子「オンライン面接の留意点」は、キャリアセンターでも作成し、manabaなどで学生に告知、活用を促しているが、今回当チームが作成した冊子の内容は、過去に企業において採用を担当されたメンバーの先生方の意見を取り入れて、より具体的に実効的な内容になったと考えている。

また中期的な施策「卒業研究発表を企業に聞いて頂き、学生に対する評価を頂く」という施策については、学生がいかに学生時代に学びをどのくらいしっかりしてきたかを企業に知って頂くこと、また当該企業が求める人材がそのゼミにいるかどうかを実際に見て頂き、出来れば内々定に結び付けばよいとの考えから企画した。実際、今回小田ゼミでの卒業研究発表視聴から、内定候補者が出るという成果が生まれた。

2. 実施にあたっての課題

ゼミでの卒業発表研究を企業の方に見学頂き、採用に活用して頂く案は、全専門ゼミが対応できるのか、また企業から内々定を頂いた学生が謝絶するリスクもあるという課題が残る。

オンライン面接の見本動画を作成し、就活生に視聴させる案については、その制作費、制作主体をどうするかという課題がある。学生の卒業研究発表の配信アーカイブを本学ホームページに掲載するという案については、公開体制の整備が求められるよう。

3. 今後に向けて

(1) 各種施策実施に向けて

ガイド冊子「オンライン面接の留意点」については、今後も内容の見直しを行って追記事項、修正事項がないかどうか確認し、より

精緻な内容にしていく必要がある。

「企業向け卒業研究発表会」の開催については小田ゼミでの実施結果を検証し、改善すべき点があれば改善していき、今後のゼミ生の就職活動の一助への参考にしていく。

またオンライン面接の動画を制作し就活生に視聴させたり、ゼミ内での優秀な研究発表を記録しておき、キャリアセンターにて本学の広報宣伝活動に活用してもらう案も実行に移せれば、学生の就職活動には有効であると考えられる。

今回、短期的な施策、中期的な施策に分けて議論してきたが、今後も当分はオンライン採用という企業の態勢に変わりはないとメンバー間で意見の一致を見た。本件は教職協働のもと継続的に実施すべきテーマであることを明記したい。

(2) 冊子「オンライン面接の留意点」の例示

短期的実施施策の成果として、ガイド冊子「オンライン面接の留意点」を作成し、キャリアセンター主催の就職セミナーに活用して頂いた（下記「オンライン面接の留意点」資料）。

オンラインによる企業の面接体制はしばらく続くと思われるが、同冊子の活用は、就活生に対して参考になると思われる。

今回チームにて話し合い取りまとめた同冊子（抜粋）を以下に掲載する。

「オンライン面接の留意点」(抜粋)

1 基礎編

- ① 通信回線の不安定さに気を付ける。なお突然回線が切れることを踏まえ、面接官の緊急連絡先をあらかじめ聞いておく工夫が必要。
- ② 事前にPCやスマホのバッテリーの残量に気を付ける。
- ③ スマホの場合、通知音はオフにし、電話も留守電にしておくこと。
- ④ 十分な事前面接練習を行うこと。音声テストができるアプリもあるので試行も一案。
- ⑤ 面接の質疑応答を録音する場合は必ず企業の許可を得ること。
- ⑥ カンペは見ないほうが好ましい。ただしどうしてもカンペを見たいときは、後述の方法もある。

2 服装・背景

- ① 面接を受ける場所には十分注意配慮が必要。大学の自習室やPC室などを利用するのも一案。静かで外部の音が入らない場所がよい。部屋の背景は無地が好ましい。観光地の背景写真などはNGである。
- ② 面接時間の10分前にはログオンしておく。
- ③ 業種にもよるが、服装は男女とも基本的にはスーツを着る。
- ④ 特に上半身だけ正装するのはご法度である。
- ⑤ 女性は、企業の面接官に良い印象を与えることができるようなメイクをするのが好ましい。
→ オンライン面接用にメイクアップの専門家を講師に招聘してもよい。

16. 補助事業の発展的継続

経営学部 教授 杉田 一真

1. 大学教育再生加速プログラム(AP)

(1) 取組み概要

産業能率大学は、文部科学省の平成 26 年度「大学教育再生加速プログラム(AP)」のテーマⅠ(アクティブ・ラーニング)・Ⅱ(学修成果の可視化)複合型に、「授業内スタッツデータ及び学生の学習行動データに基づく深い学びと学修成果を伴った教育の実現」が採択された。その後、全学的に事業を展開し、具体的に(1)教育方法の改善 (2)教育プログラムの改善 (3)学習支援の強化 (4)学修成果の多面的把握 (5)高大接続の強化 (6)事業成果の発信に取り組んだ。そして、事業の着実な推進を担保するため、学長を委員長とする AP 実行委員会のもと、教職員からなる 8 つのユニットを組織し、各ユニットが上記(1)~(6)の事業を担当する体制を整備した(図表 1 参照)。さらに、事業成果の把握のために KPI(Key Performance Indicator)を設定し、AP 実行委員会による進捗管理を徹底した。

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
A. コンサルユニット	●	●				
B. AL サポートユニット	●					
C. 教学ユニット		●				
D. 学習促進ユニット		●	●			
E. 学習支援ユニット			●			
F. 学修成果ユニット				●		
G. 高大接続ユニット					●	
H. 統括ユニット						●

図表 1 各ユニットの担当事業

(2) 主な事業成果

図表 2 は、AP 事業の初年度の平成 26 年度と最終年度の令和元年度の実績値の比較である。AP 事業を通じてアクティブラーニング(AL)を組織的に推進することができ、結果、学生の主体的学習態度が目に見えて向上した。

指標	平成 26 年度	令和元年度
AL を行う専任教員	88.6%	93.3%
AL を導入した授業科目の割合	32.5%	39.9%
AL を受講する学生の割合	100.0%	100.0%
学生 1 人当たり AL 科目受講数	6.0 科目	7.6 科目
学生の授業外学習時間	8.5 時間	17.3 時間
学生 1 人当たり AL 科目に関する授業外学習時間	4.1 時間	9.6 時間
学習支援センターによる事前・事後学習の支援件数	0 件	1,592 件

図表 2 AP 事業の実績データ (一部抜粋)

(3) 事業成果の発信

AP 特設サイトを開設し、事業の進捗と成果を広く発信した。また、国際シンポジウム(河合塾主催)や大学教育研究フォーラム(京都大学高等教育研究開発センター主催)、教育フォーラム(九州産業大学主催)など計 32 件のシンポジウム等で事業成果を発表し、大学教育学会や初年次教育学会などで計 3 回発表・報告を行った。また、『IDE 現代の高等教育』や教育学術新聞、リクルート進学総研『カレッジマネジメント』などのメディアにおいて計 6 回、本取組みと成果が取り上げられた。

最終的に、AP 事業を通じて得られた成果を 3 つの刊行物にまとめ、高校・大学・企業等に配布し、広く事業成果を発信した。



図表 3 事業成果をまとめた刊行物

(4) 中間評価および事後評価

AP 事業は期待以上の成果をもたらした。その結果、中間評価および事後評価において「計画を超えた取り組みが行われ、優れた成果が得られた」との講評をいただき最高の S 評価を得た。

2. 事業の発展的継続

(1) 大学通学課程 教育事業推進委員会の設置

補助事業は補助期間が終了すると、事業が縮小または立ち消えになってしまうことも少なくない。そこで本学は、補助期間終了後も AP 事業を継続し、教育改革を全学的かつ継続的に実施していくため、AP 実行委員会に代わる組織として「大学通学課程 教育事業推進委員会」を設置した。本委員会は、学長を委員長とし、各学部の学部長・学科主任、関係機関のセンター長が委員として参加している。また、AP 事業の推進に大きな役割を果たしたユニット制を承継し、事業を発展的に継続するため各ユニットの担当事業を再編した。

旧ユニット	A. コンサル	B. AL サポート	C. 教学	D. 学習促進	E. 学習支援	F. 学修成果	G. 高大接続
新ユニット							
A. 教育支援ユニット	●			●			
B. 学習支援ユニット					●		
C. 教学ユニット		●	●			●	
D. 大社接続ユニット						●	
E. 高大接続ユニット							●

図表 4 新旧ユニットの対照表

(2) IR データ管理表

AP 事業では、事業の進捗を把握するため教学 IR データを収集し「AP 事業管理表」を作成していた。そこで、補助期間終了後も、本管理表を「IR データ管理表」として発展的に承継し、管理項目の見直し・追加を行った。

令和 2 年度、コロナ禍においても事業を継続し、新たな取組みにも着手できたのは、本体制の整備によるところが大きかった。

17. オンライン授業における授業評価結果の考察

経営学部 教授 中村 知子

1. はじめに

本学では、FD活動の一環として20年近く授業評価を実施している。毎年、前学期と後学期の最終授業週に全授業で授業評価を実施し、その結果を担当教員にフィードバックしている。教員は、この授業評価のフィードバックをもとに授業内容の検討や改善を行っている。

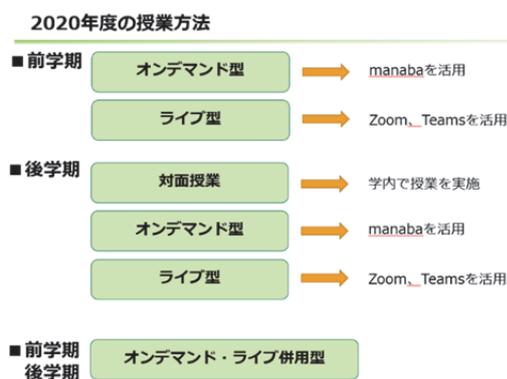
この授業評価は、2019年度まではマークシート方式を用いて実施されていた。ただ、COVID-19の影響により2020年度の前学期のすべての授業がオンライン授業となり、授業評価の実施方法の変更や授業評価の項目についての検討が必要となり、それらを実施した。

本稿では、オンライン授業下で実施した授業評価とその結果について述べる。

2. 授業評価

(1) 2020年度の授業方法と授業評価

2020年度は、COVID-19のため前学期はすべての授業がオンラインによるライブ型とオンデマンド型になった。また、後学期は、各学年のゼミのみを対面授業とし、それ以外の授業はライブ型とオンデマンド型での実施となった。2020年度は、図表1のような授業方法で前学期と後学期の授業が実施された。この授業方法の変更に伴い、授業評価の方法もマークシート方式からWebを利用した方式に変更された。



図表1 2020年度の授業方法

(2) 授業評価項目の検討

授業評価の評価項目の見直しとしては、新たな授業方法に伴う授業評価の項目の検討、ライブ型やオンデマンド型の授業に対する設問の追加の検討を行い、以下の質問項目を追加した。

<追加した質問項目>

問 この授業のオンライン形式についてうかがいます。

- この授業のオンライン形式のタイプを選んでください。
 - オンデマンド型 (manaba)
 - Zoomによる同時双方向型
 - Teamsによる同時双方向型
 - オンデマンド型と同時双方向型の混合型
 - その他
- オンライン形式の授業を学修する上で、最も良かったと思うことを1つ選択してください。
 - 自分のペースで学修できる
 - 通学時間を有効に活用できる
 - 教材がわかりやすい
 - 復習がしやすい
 - その他
- オンライン形式の授業でのコミュニケーションについて、最も良かったと思うことを1つ選択してください。
 - 発言がしやすい
 - 担当教員に質問しやすい
 - 担当教員が1人1人のことを見てくれる
 - 授業に集中できる
 - その他

4. オンライン形式授業の満足度を評価してください。

- ①非常に高い
- ②高い
- ③普通
- ④あまり高くない
- ⑤高くない

3. 授業評価結果

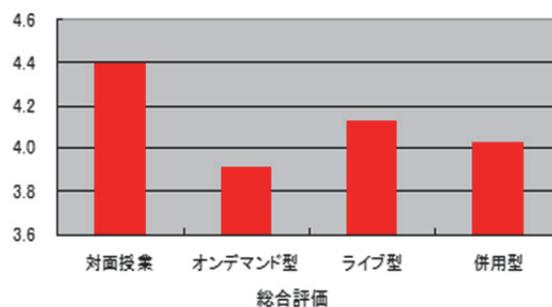
(1) 回答状況

2020年度の授業評価の回答状況(有効回答率)は、前学期が78.3%、後学期が73.3%であった。

(2) 集計結果

総合評価は、前学期が4.15、後学期が4.13であり、例年の数値とほとんど差異がなかった。今年度の授業評価では学生の学習時間、理解度などについて、これまでの授業評価結果にはなかった結果が見られた。

まず、「あなたはこの授業の内容を理解することができましたか?」という設問において、「十分に理解できた」という回答が増えていた。次に、授業課題に関する設問において「課題の量はどうか?」と言う設問において「適量だった」という回答がこれまでより10%以上増えていた。次に、対面授業とオンライン授業の双方が実施された後学期の授業評価の総合結果は、図表2の通りとなった。



図表2 後学期の授業方法ごとの総合評価

授業方法ごとの結果として、オンデマンド型は、総合評価は低めではあるが、「授業に集中できる」という回答が最も多かった。この他、「自分のペースで学習できる」という回答も他の授業方法より高かった。また、課題の量に関する設問においては、授業方法による大きな差はなかった。また、「あなたはこの授業の内容を理解することができましたか?」という設問の「十分に理解できた」という回答の値は、対面授業が最も高く、次にライブ型が高く、オンデマンド型と併用型がほぼ同じ値となっていた。

4. まとめ

今回、COVID-19の影響で授業方法をやむを得ず変更し、そのような環境下でも、学生の学びの充実のために多くの教員が創意工夫を行い、授業を実施した。その授業に対する授業評価からは、オンデマンド型授業が学生が自分のペースで学び、より理解を深めることができる授業方法であるなどの多くの気づきが得られた。

2021年度も今年度と同じこれらの授業方法を用いて授業を実施することが考えられるため、今年度の結果を踏まえ、授業方法と科目の特性の関係などを考慮した授業プログラムを作成することによって、学生の学びをより深める授業を実施できるのではないかと考える。

次年度の授業評価についても今年度の知見を活かして検討を行い、学生にとって有益な授業を構築するために、授業評価を実施して行きたいと考える。

18. 「到達目標」を学生に意識させる授業運営の実態調査（報告）

教育開発研究所

1. 本学における「到達目標」の位置づけ

(1) 学士課程教育の構築と本学の取り組み

本学では、2012年度より各授業科目の「到達目標」を学生に意識させる授業運営の取り組みに関する実態調査を、毎年実施している。

それに先立つ2009年度に「アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）」「ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）」「カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）」の3つの方針を定め、すべての授業科目において、この3方針が反映されるよう、授業設計を行っている。

そして各授業科目のシラバスに「ディプロマ・ポリシー」を掲載して、各科目ごとに「ディプロマ・ポリシー」のうち特に重視する観点を提示、その方針観点に適った資質を、授業科目の中で具体的に養成する方策として「到達目標」を設定している。

(2) 「到達目標」を意識した授業運営

教員は授業中に学生に対して、ディプロマ・ポリシーと科目の到達目標の関係について説明するなど、学生がディプロマ・ポリシーに向けた到達目標を意識しながら学修を進められるよう、授業運営方法を工夫している。こうした到達目標に関する説明は、授業初回だけでなく、授業の中間や終盤にも行っている。

さらに、授業課題を到達目標に結び付けて説明したり、到達目標に照らしながら課題のフィードバックを行ったりする等の工夫を行うことで、ディプロマ・ポリシーを意識しつつ、主体的に授業に取り組めるような環境づくりも心がけている。

2. 「到達目標」を学生に意識させる授業運営の実態調査

(1) 調査の概要

調査方法は、全専任教員に対して、前・後学期の各学期末に、学修支援システム manaba のレポート機能を用いて、調査アンケート・フォームを配付。担当する全科目の授業クラスについて、下記の質問項目について回答する形式で実施している。

質問1から質問5については、該当する場合は「○」、該当しない場合は「×」を回答し、質問6については自由記述で回答する。

また、質問1および質問2の中にある「それぞれの期間」とは、初回＝第1週、中間＝概ね第5～9週、終盤＝概ね第11～14週の期間を指すものと規定する。

質問1：担当する科目において、学生に対してシラバスに記載された「この科目の到達目標」を、初回、中間、終盤それぞれの期間で学生に説明している。

質問2：学生に対して、「この科目の到達目標」と「ディプロマ・ポリシー（卒業時の到達目標）」との関係を、初回、中間、終盤それぞれの期間で説明している。

質問3：学生に対して、「この科目の到達目標」にもとづいて学生個人の目標を設定させている。

質問4：学生に対して、学習項目（課題、小テスト、各種ワーク、事前・事後学習など）と「この科目の到達目標」との関係の説明している。

質問5：学生による学習項目の成果について、「この科目の到達目標」を意識したフィードバックを行っている。

質問6：上記質問以外で、学生に「この科目の到達目標」を意識させる取組みがあれば、具体的に記述してください。

次項に、上記質問に対する前・後学期合わせた過去5年間の調査結果の推移をまとめる。

3. 調査結果（2016年度～2020年度の推移）

(1) 全体の傾向推移

下記の図表に、各学部・各年度ごとの全授業クラスの回答における該当「○」の回答比率をまとめた（自由記述の質問6を除く）。

※各質問の数値は回答の比率（%）

	経営学部				
	16年	17年	18年	19年	20年
対象授業クラス	495	475	478	511	541
質問① 初回	99.4	100.0	97.7	97.3	98.5
中間	56.5	73.9	69.0	71.6	73.2
終盤	95.9	94.3	93.7	95.7	95.9
質問② 初回	99.0	99.2	97.1	96.5	97.6
中間	44.5	53.3	50.6	55.6	58.2
終盤	87.2	84.6	79.7	82.8	81.3
質問③	48.2	51.4	47.9	48.3	49.5
質問④	83.2	85.3	75.7	85.7	84.5
質問⑤	72.3	64.6	70.5	73.2	71.2

	情報マネジメント学部				
	16年	17年	18年	19年	20年
対象授業クラス	341	315	318	322	288
質問① 初回	98.0	100.0	100.0	97.8	99.3
中間	47.8	52.7	61.6	60.6	52.4
終盤	95.9	97.5	97.2	93.5	98.3
質問② 初回	98.0	97.5	100.0	98.4	98.3
中間	28.9	31.4	39.0	43.5	37.5
終盤	85.7	82.2	82.7	81.1	87.5
質問③	44.3	41.0	43.4	54.0	44.1
質問④	79.0	81.0	81.1	85.7	82.3
質問⑤	72.3	71.1	73.9	75.5	78.8

図表1 各学部の回答の経年変化

全体の傾向推移として、調査年によって若干の増減はあるものの、調査開始から9年を経て、各質問に対する回答数値は、ほぼ均衡化しつつある。特に、到達目標に関連した説明を中間時点でも行うことが、年次定着してきている傾向が読み取れる。

(2) 2020年度のオンライン授業下における取り組み

2020年度は、新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言を受け、前学期は全科目、後学期はゼミ科目を除いた全ての科目がテレビ会議システム Zoom や学習支援システム manaba を利用したオンライン授業の形で行われるという、異例の事態になった。

それにもかかわらず、全体集計を見る限り、授業における「到達目標」を意識させる取り組みは、過年度同様のレベルで引き続き行われた状況を確認することができた。

19. アクティブラーニングによる授業運営の実態調査（報告）

教育開発研究所

1. 本学の授業におけるアクティブラーニングの取り組み

本学では、2012年度より各授業科目の中でのアクティブラーニング的教育手法の導入・実践の現状について、継続的に調査を実施してきた。

調査開始時点では「アクティブラーニング」を、一方通行のパッシブ（passive）な講義形式と対比して、学習者の能動的な学習スタイルを取り込んだ講義形式をアクティブ（active）なものとして暫定し、その全般を指すものと捉えた。

この視点から、調査対象となる授業におけるアクティブラーニング手法は、教員・学生間の双方向的な対話に始まり、課題とそれに対するフィードバック、グループワーク、フィールドワーク、プレゼンテーション、授業外での考察までを包含した、裾野の広い問いかけを行ってきた。

2. アクティブラーニングによる 授業運営の実態調査の実施

調査方法は、全専任教員に対して、前・後学期の各学期末に、学修支援システムmanabaのレポート機能を用いて、調査アンケート・フォームを配付。担当する全科目の授業クラスについて、下記の質問項目について回答する形式で実施している。

- 質問① 教員から学生への問いかけ、学生の考察返答
- 質問② 学生から教員への質問、教員の返答
- 質問③ 学生の小レポート作成
- 質問④ 学生の課題や小レポートに対する教員のフィードバック
- 質問⑤ グループワークの実施
- 質問⑥ フィールドワーク（アンケートなども含む）の実施
- 質問⑦ プレゼンテーションの実施
- 質問⑧ 実習（演習）の実施
- 質問⑨ 質問⑤～⑧に関する教員のフィードバックや学生の振り返りの実施
- 質問⑩ 教員の質問、学生の授業外での考察
- 質問⑪ 授業外のグループワークやフィールドワークなどの実施
- 質問⑫ その他アクティブラーニングへの取り組み（自由記述）

質問①～④は「学生の参加型授業」について、質問⑤～⑨は「各種の共同学習や演習を取り入れた授業」について、質問⑩～⑫は「能動的な授業外学習」についての質問である。

各教員には各自が担当している授業に関して、それぞれの質問項目に関する頻度を回答してもらった。前・後学期各14回の授業において、それぞれの項目について10～14回実施していれば「◎」、5～9回であれば「○」、1～4回であれば「△」、実施していなければ「×」を回答する。

次に、上記質問に対する前・後学期合わせた過去5年間の調査結果の推移をまとめる。

3. 調査結果（2016年度～2020年度の推移）

右記の図表に、各学部・各年度ごとの全授業クラスの回答において「◎=10～14回」および「○=5～9回」を合算し、全回答に対する回答比率をまとめた（自由記述の質問⑫を除く）。

全体の傾向推移としては、年度によって増減はあるが、調査開始より9年を経て、回答比率は一定化してきており、「学生の参加型授業」やAL手法を活用した運営が定着している全体傾向が読み取れる。

※2020年度は、前学期は授業期間が短縮となったため、後学期のみ実施

	経営学部				
	16年	17年	18年	19年	20年
対象クラス	486	475	467	497	272
質問①	94.0%	93.5%	93.8%	91.8%	81.6%
質問②	88.5%	89.7%	87.6%	87.5%	84.9%
質問③	74.9%	77.3%	77.5%	78.5%	75.0%
質問④	61.3%	67.8%	68.1%	63.6%	66.9%
質問⑤	65.8%	65.3%	67.5%	70.0%	67.3%
質問⑥	22.4%	22.5%	21.4%	22.7%	14.7%
質問⑦	45.1%	43.8%	43.0%	46.7%	41.5%
質問⑧	48.4%	55.2%	49.5%	51.5%	52.9%
質問⑨	61.9%	62.5%	62.5%	61.0%	61.8%
質問⑩	55.6%	55.6%	60.8%	57.3%	59.9%
質問⑪	34.8%	32.2%	31.5%	36.0%	29.8%

	情報マネジメント学部				
	16年	17年	18年	19年	20年
対象クラス	339	315	318	312	142
質問①	92.0%	91.7%	93.1%	90.4%	90.1%
質問②	88.8%	85.4%	82.7%	89.4%	88.0%
質問③	74.3%	73.7%	78.0%	79.2%	85.9%
質問④	65.5%	69.2%	71.4%	70.5%	70.4%
質問⑤	57.5%	60.0%	60.4%	60.9%	57.0%
質問⑥	28.0%	22.9%	25.5%	28.5%	28.9%
質問⑦	40.4%	34.6%	40.3%	45.5%	40.1%
質問⑧	59.3%	57.8%	60.7%	51.3%	57.7%
質問⑨	63.7%	60.3%	66.0%	64.7%	66.2%
質問⑩	61.7%	64.1%	70.8%	76.0%	72.5%
質問⑪	37.5%	37.1%	38.7%	39.7%	45.8%

図表1 各学部の回答の経年変化

4. 2020年度のオンライン授業下における アクティブラーニングの取り組み

2020年度は、前学期は全科目、後学期はゼミ科目を除いた全ての科目がオンライン授業となり、テレビ会議システムZoomや学習支援システムmanabaを利用して行われた。

アクティブラーニング的な授業要素への影響を見ると、全体集計では目立った変化は見られない。一点、質問⑥のフィールドワークの実施が経営学部が例年の7割程度なのに対して、情報マネジメント学部は例年と比べ変化がなく、また質問⑩の授業外のフィールドワーク等の実施回答も、これまでで最も高い数字となっている。

質問⑫の自由記述回答の記載からは、やはりZoomの「ブレイクアウトセッション」機能をグループワークに活用しているケースが多く報告された。また同機能によって、従来の教室内での講義よりも、きめ細かい質問対応を行うなど、オンラインならではのメリットを活かして有効な取り組みを行っている事例も多く見られた。

総じて、今回の事態を契機として、アクティブラーニングへのネットの活用が急速に進むことを窺わせる回答結果となった。

研究所員／執筆担当

(※所属および職位は2020年度の活動時点のもの)

■教育開発研究所長

経営学部 教授 松尾 尚

■教育開発研究所員

経営学部 教授 荒井 明

経営学部 教授 杉田 一真

経営学部 教授 豊田 雄彦

経営学部 教授 中村 知子

経営学部 准教授 都留 信行

経営学部 准教授 皆川 雅樹

情報マネジメント学部 教授 古賀 暁彦

情報マネジメント学部 准教授 橋本 諭

経営管理研究所 (第1部) 平居 孝広

経営管理研究所 (第1部) 吉田 康太

■執筆担当

経営学部 教授 岩井 善弘

経営学部 教授 加藤 肇

経営学部 教授 木村 剛

経営学部 教授 高橋 聡

経営学部 教授 武内 千草

経営学部 教授 田中 彰夫

情報マネジメント学部 教授 小野田 哲弥

情報マネジメント学部 教授 川野邊 誠

情報マネジメント学部 教授 松岡 俊

情報マネジメント学部 准教授 椎野 睦

情報マネジメント学部 准教授 三浦 智恵子

■事務局

大学事務部 教務課 見竹 三樹夫

湘南事務部 湘南教務課 藤掛 久美子

2020年度 教育開発研究所年報 (13巻)

Annual Report of Education Development Research Center Vol.13

2021年7月9日発行

編集／発行 産業能率大学 教育開発研究所

住所：〒158-8630 東京都世田谷区等々力 6-39-15

TEL：03-3704-9955

<https://www.sanno.ac.jp/>

©産業能率大学